

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年6月30日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 郁也
【本店の所在の場所】	東京都港区芝3丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	投信業務部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6737-0522
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	D C 日本株式インデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

DC日本株式インデックス・オープン

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位とします。

（７）【申込期間】

平成28年 7月 1日から平成28年12月28日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

下記の照会先にお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとし、継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

当ファンドは「分配金再投資コース」（自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）専用ファンドです。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場並びに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）

における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、わが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果を目指します。

<信託金限度額>

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
一般						
大型株	年2回				TOPIX	条件付運用型
中小型株		日本	ファンド・	なし		
	年4回		オブ・ファ		その他	ロング・
債券		北米	ンズ		()	ショート型/ 絶対収益追求 型
一般	年6回	欧州				
公債	(隔月)					
社債						
その他債券	年12回	アジア				その他
クレジット属	(毎月)					()
性		オセアニ				
()	日々	ア				
不動産投信	その他	中南米				
	()					
その他資産		アフリカ				
(投資信託証券						
(株式一		中近東				
般))		(中東)				
資産複合		エマー				
()		ジング				
資産配分						
固定型						
資産配分						
変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

(1) 株式

一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをい

う。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の

資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

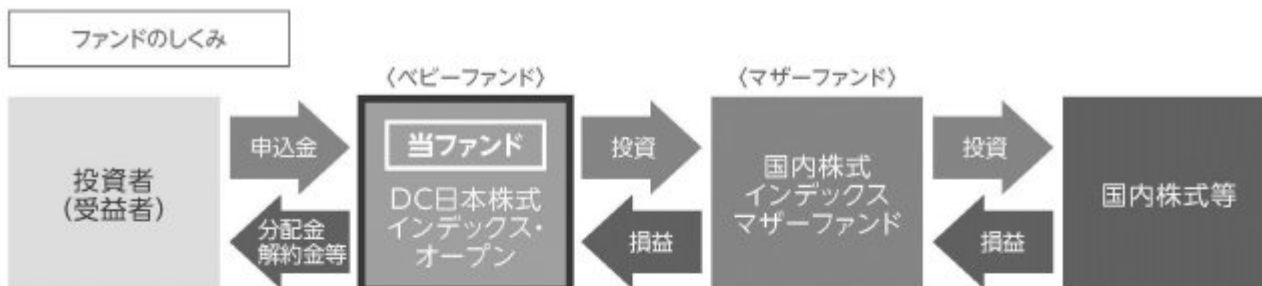
- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

< ファンドの特色 >

1. わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。



※マザーファンドの運用にあたっては、年金運用など豊富な運用ノウハウを持つ三井住友信託銀行からの投資助言を受けます。

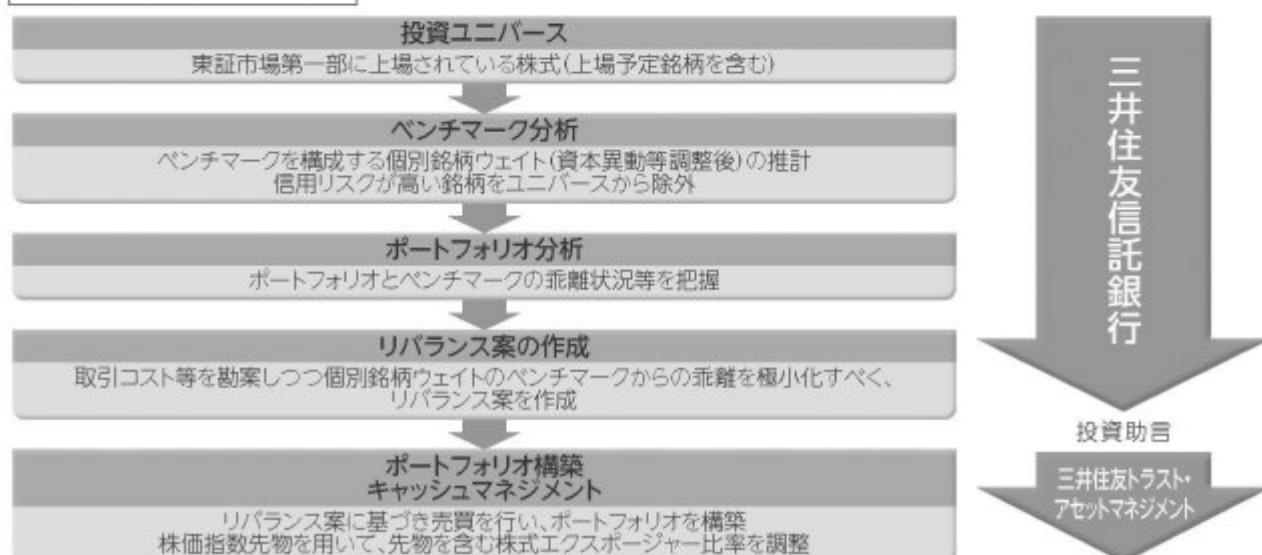
? ファミリーファンド方式とは

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

2. TOPIX(東証株価指数)に連動する投資成果を目指します。

? TOPIX(東証株価指数)とは

株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。

同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

TOPIX(東証株価指数)の著作権等について

1. TOPIX(東証株価指数)の指数値及び同指数の商標は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値

の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウ及び同指数の商標に関する全ての権利は東証が有しています。

- 2．東証は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止又は同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- 3．東証は、同指数の指数値及び同指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 4．東証は、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東証は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 5．当ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではありません。
- 6．東証は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- 7．東証は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、同指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- 8．以上の項目に限らず、東証は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

分配方針

- 原則として、毎年9月30日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。
- 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

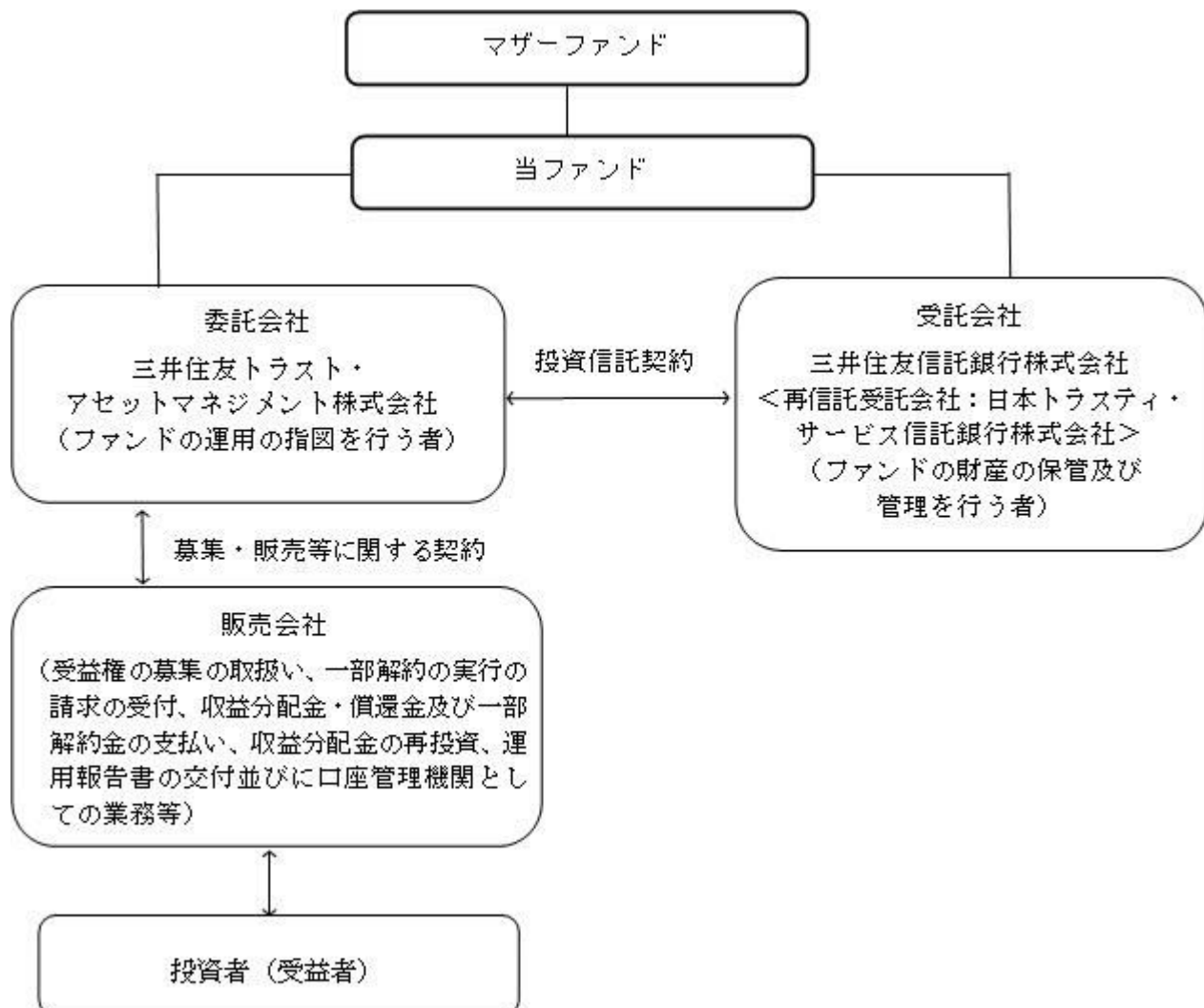
資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

平成13年10月1日	本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
平成24年4月1日	本ファンドの名称を「すみしん DC日本株式インデックス・オープン」から「DC日本株式インデックス・オープン」に変更 本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（平成28年 4月28日現在）

イ．資本金の額：3億円

ロ．委託会社の沿革

昭和61年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立

昭和62年2月20日： 投資顧問業の登録

昭和62年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可

平成2年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更

平成11年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更

平成11年3月25日： 証券投資信託委託業の認可

平成19年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）

平成24年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

（イ）基本方針

本ファンドは、確定拠出年金法にもとづく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして投資信託財産の長期的な成長をはかることをめざして運用を行います。

（ロ）運用方法

投資対象

国内株式インデックス マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- 5)国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

（２）【投資対象】

（イ）本ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限りません。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

- 2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

（ロ）委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限りません。）に投資することを指図します。

- 1.株券または新株引受権証書
- 2.国債証券
- 3.地方債証券
- 4.特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
 13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。
- (八) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
- (二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(八)第1号から第4号に掲げる金融

商品により運用することの指図ができます。

（参考）マザーファンドの概要

「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1)投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2)投資態度

原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

3. 運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

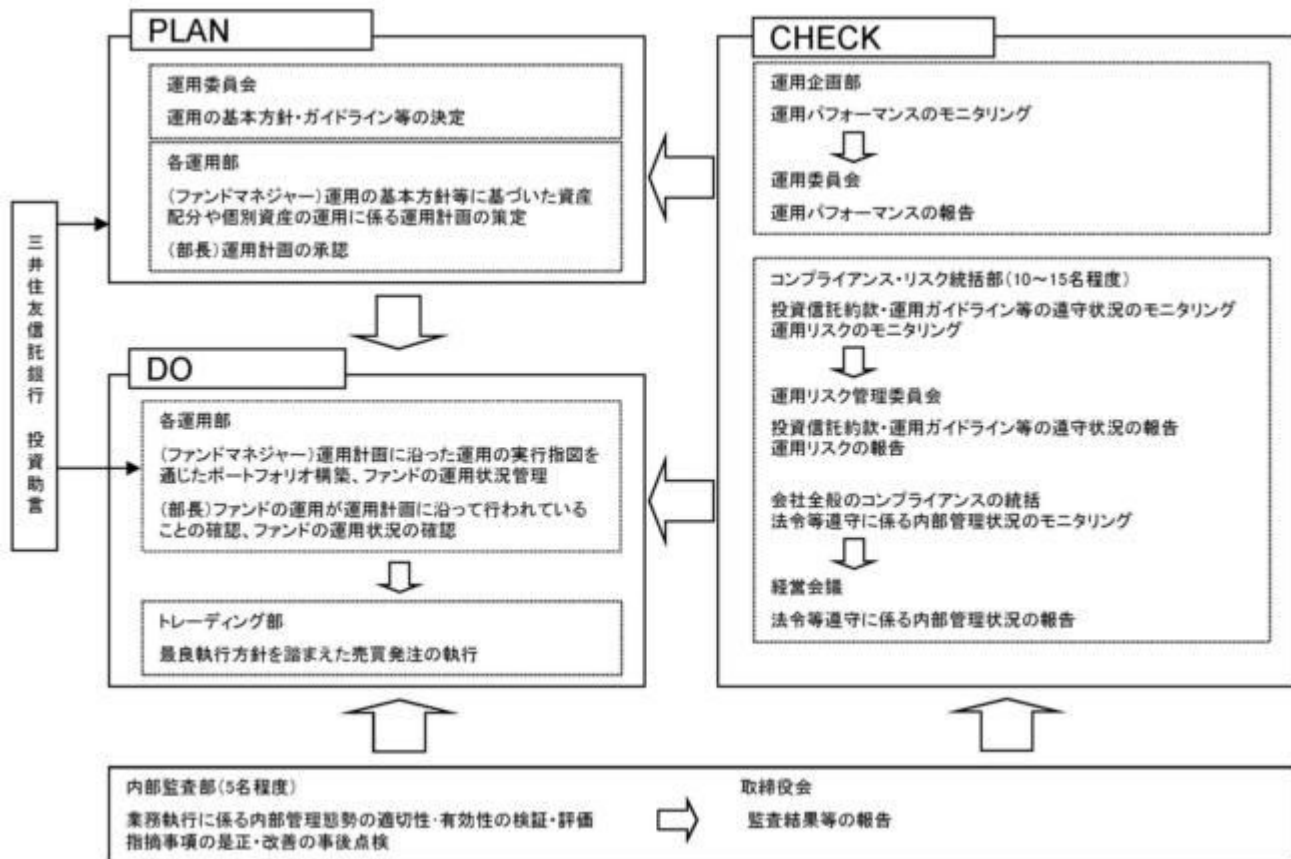
前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みま

す。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として、以下の方針にもとづき収益分配を行います。

- ・ 分配対象額の範囲
経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・ 分配対象額についての分配方針
委託会社が、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。
- ・ 留保益の運用方針
留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断にもとづき、元本部分と同一の運用

を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

< 約款に定める投資制限 >

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資は、行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。（投資信託約款第19条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債

を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

- 1.株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- 2.公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第32条）

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

< 関連法令に基づく投資制限 >

イ．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資

者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

ファンドは、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

(2) リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。

内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、

監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

【参考情報】

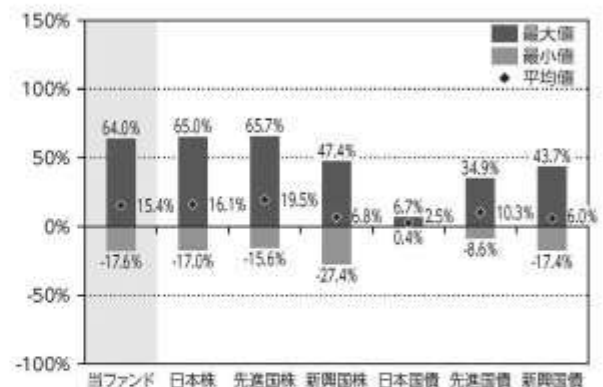
当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移



*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較



*2011年5月～2016年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株…… TOPIX (東証株価指数、配当込み)^{※1}

先進国株… MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{※2}

新興国株… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{※3}

日本国債… NOMURA-BPI国債^{※4}

先進国債… シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{※5}

新興国債… JPモルガン・ガバナメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバシファイド(円ベース)^{※6}

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCが開発した、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

< 解約手数料 >

ありません。

< 信託財産留保額 >

ご解約時に、信託財産留保額（ ）の控除はありません。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.648%（税抜0.6%）（ ）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.2268% (税抜 0.21%)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.3672% (税抜 0.34%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.054% (税抜 0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

税抜における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

(4) 【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金の課税上の取扱いは、下記の通りとなります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関及び国民年金基金連合会である場合は、当ファンドの毎決算時の収益分配金、一部解約金及び償還金について、所得税及び地方税が課されることはありません。なお、確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

上記は、平成28年 4月28日現在のもので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、平成28年 4月28日現在の状況について記載してあります。

【DC日本株式インデックス・オープン】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	5,530,640,589	99.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		341,317	0.01
合計(純資産総額)		5,530,981,906	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	4,796,739,453	1.2003	5,757,526,366	1.1530	5,530,640,589	99.99

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5期計算期間末 (平成18年10月 2日)	893,426,250	893,426,250	15,974	15,974
第6期計算期間末 (平成19年10月 1日)	1,306,560,567	1,306,560,567	16,007	16,007
第7期計算期間末 (平成20年 9月30日)	1,289,136,205	1,289,136,205	10,920	10,920
第8期計算期間末 (平成21年 9月30日)	1,594,352,852	1,594,352,852	9,262	9,262
第9期計算期間末 (平成22年 9月30日)	1,763,856,746	1,763,856,746	8,576	8,576
第10期計算期間末 (平成23年 9月30日)	1,914,318,968	1,914,318,968	8,006	8,006
第11期計算期間末 (平成24年10月 1日)	2,099,913,529	2,099,913,529	7,832	7,832
第12期計算期間末 (平成25年 9月30日)	3,797,442,442	3,797,442,442	12,935	12,935
第13期計算期間末 (平成26年 9月30日)	4,477,408,779	4,477,408,779	14,558	14,558
第14期計算期間末 (平成27年 9月30日)	5,422,952,362	5,422,952,362	15,686	15,686
平成27年 4月末日	5,568,797,623		17,591	
5月末日	5,865,585,510		18,484	
6月末日	5,805,105,900		18,012	
7月末日	6,005,458,561		18,323	
8月末日	5,710,525,255		16,965	

9月末日	5,422,952,362		15,686
10月末日	6,027,293,633		17,313
11月末日	6,083,038,980		17,551
12月末日	6,051,025,434		17,196
平成28年 1月末日	5,732,135,479		15,909
2月末日	5,231,810,557		14,412
3月末日	5,532,224,306		15,095
4月末日	5,530,981,906		15,010

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第5期計算期間	平成17年10月 1日～平成18年10月 2日	0
第6期計算期間	平成18年10月 3日～平成19年10月 1日	0
第7期計算期間	平成19年10月 2日～平成20年 9月30日	0
第8期計算期間	平成20年10月 1日～平成21年 9月30日	0
第9期計算期間	平成21年10月 1日～平成22年 9月30日	0
第10期計算期間	平成22年10月 1日～平成23年 9月30日	0
第11期計算期間	平成23年10月 1日～平成24年10月 1日	0
第12期計算期間	平成24年10月 2日～平成25年 9月30日	0
第13期計算期間	平成25年10月 1日～平成26年 9月30日	0
第14期計算期間	平成26年10月 1日～平成27年 9月30日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第5期計算期間	平成17年10月 1日～平成18年10月 2日	15.9
第6期計算期間	平成18年10月 3日～平成19年10月 1日	0.2
第7期計算期間	平成19年10月 2日～平成20年 9月30日	31.8
第8期計算期間	平成20年10月 1日～平成21年 9月30日	15.2
第9期計算期間	平成21年10月 1日～平成22年 9月30日	7.4
第10期計算期間	平成22年10月 1日～平成23年 9月30日	6.6
第11期計算期間	平成23年10月 1日～平成24年10月 1日	2.2
第12期計算期間	平成24年10月 2日～平成25年 9月30日	65.2
第13期計算期間	平成25年10月 1日～平成26年 9月30日	12.5
第14期計算期間	平成26年10月 1日～平成27年 9月30日	7.7
第15期中間計算期間	平成27年10月 1日～平成28年 3月31日	3.8

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第5期計算期間	平成17年10月 1日～平成18年10月 2日	320,230,107	107,074,258	559,285,384
第6期計算期間	平成18年10月 3日～平成19年10月 1日	381,257,439	124,324,047	816,218,776
第7期計算期間	平成19年10月 2日～平成20年 9月30日	535,378,697	171,046,020	1,180,551,453
第8期計算期間	平成20年10月 1日～平成21年 9月30日	699,949,984	159,146,830	1,721,354,607
第9期計算期間	平成21年10月 1日～平成22年 9月30日	548,476,476	213,143,739	2,056,687,344
第10期計算期間	平成22年10月 1日～平成23年 9月30日	646,054,246	311,558,408	2,391,183,182
第11期計算期間	平成23年10月 1日～平成24年10月 1日	766,520,228	476,640,765	2,681,062,645
第12期計算期間	平成24年10月 2日～平成25年 9月30日	1,221,033,540	966,324,863	2,935,771,322
第13期計算期間	平成25年10月 1日～平成26年 9月30日	1,073,391,560	933,574,251	3,075,588,631
第14期計算期間	平成26年10月 1日～平成27年 9月30日	1,497,444,507	1,115,886,709	3,457,146,429
第15期中間計算期間	平成27年10月 1日～平成28年 3月31日	670,484,684	462,589,613	3,665,041,500

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	144,129,379,650	98.09
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,813,713,362	1.91
合計(純資産総額)		146,943,093,012	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計（円）	投資 比率 （％）
株価指数先物取引	買建	日本	2,785,650,000	1.90

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	902,900	8,264.32	7,461,854,528	5,654.00	5,104,996,600	3.47
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5,749,300	872.12	5,014,079,516	520.10	2,990,210,930	2.03
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	553,800	4,381.58	2,426,519,004	4,864.00	2,693,683,200	1.83
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	406,000	7,089.49	2,878,332,940	5,988.00	2,431,128,000	1.65
日本	株式	KDDI	情報・通信業	727,900	2,820.59	2,053,107,461	3,169.00	2,306,715,100	1.57
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	480,900	4,493.11	2,160,736,599	4,530.00	2,178,477,000	1.48
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	573,700	5,346.41	3,067,235,417	3,413.00	1,958,038,100	1.33
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	653,400	4,101.53	2,679,939,702	2,992.50	1,955,299,500	1.33
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	10,157,500	261.97	2,660,984,524	167.80	1,704,428,500	1.16
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	302,800	5,941.51	1,799,089,228	5,262.00	1,593,333,600	1.08
日本	株式	ソニー	電気機器	512,300	3,644.81	1,867,236,163	2,778.00	1,423,169,400	0.97
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	535,500	2,266.77	1,213,855,335	2,597.00	1,390,693,500	0.95
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	299,700	5,128.68	1,537,065,396	4,543.00	1,361,537,100	0.93
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	132,700	11,184.73	1,484,213,671	9,824.00	1,303,644,800	0.89
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	851,500	1,778.29	1,514,213,935	1,497.00	1,274,695,500	0.87
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	65,000	21,362.58	1,388,567,700	19,435.00	1,263,275,000	0.86
日本	株式	花王	化学	204,500	5,655.77	1,156,604,965	6,116.00	1,250,722,000	0.85
日本	株式	ファナック	電気機器	74,300	25,947.25	1,927,880,675	16,505.00	1,226,321,500	0.83
日本	株式	キャノン	電気機器	390,800	4,133.31	1,615,297,548	3,112.00	1,216,169,600	0.83
日本	株式	三菱地所	不動産業	533,000	2,694.23	1,436,024,590	2,121.00	1,130,493,000	0.77
日本	株式	村田製作所	電気機器	76,200	19,310.49	1,471,459,338	14,795.00	1,127,379,000	0.77
日本	株式	キーエンス	電気機器	16,400	65,280.39	1,070,598,396	67,160.00	1,101,424,000	0.75
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	290,300	4,973.89	1,443,920,267	3,689.00	1,070,916,700	0.73
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	256,600	4,943.70	1,268,553,420	4,116.00	1,056,165,600	0.72
日本	株式	三井不動産	不動産業	380,000	3,492.64	1,327,203,200	2,725.00	1,035,500,000	0.70
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,013,300	1,261.22	1,277,994,226	1,000.00	1,013,300,000	0.69
日本	株式	三菱商事	卸売業	537,700	2,639.33	1,419,167,741	1,863.00	1,001,735,100	0.68
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,852,000	796.44	1,475,006,880	515.60	954,891,200	0.65
日本	株式	ダイキン工業	機械	105,700	9,190.34	971,418,938	8,884.00	939,038,800	0.64
日本	株式	三菱電機	電気機器	775,000	1,583.62	1,227,305,500	1,198.00	928,450,000	0.63

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.11
		鉱業	0.30
		建設業	3.08
		食料品	4.92
		繊維製品	0.73
		パルプ・紙	0.26
		化学	6.08
		医薬品	5.71
		石油・石炭製品	0.54
		ゴム製品	0.96
		ガラス・土石製品	0.92
		鉄鋼	1.24
		非鉄金属	0.85
		金属製品	0.64
		機械	4.64
		電気機器	11.48
		輸送用機器	9.17
		精密機器	1.59
		その他製品	1.53
		電気・ガス業	2.00
		陸運業	4.52
		海運業	0.22
		空運業	0.66
		倉庫・運輸関連業	0.20
		情報・通信業	8.22
		卸売業	4.16
		小売業	4.76
		銀行業	7.34
		証券、商品先物取引業	1.03
		保険業	2.22
		その他金融業	1.35
不動産業	2.79		
サービス業	3.83		
	小計	98.09	
合計		98.09	

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物	買建	210	円	2,836,943,420	2,785,650,000	1.90

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

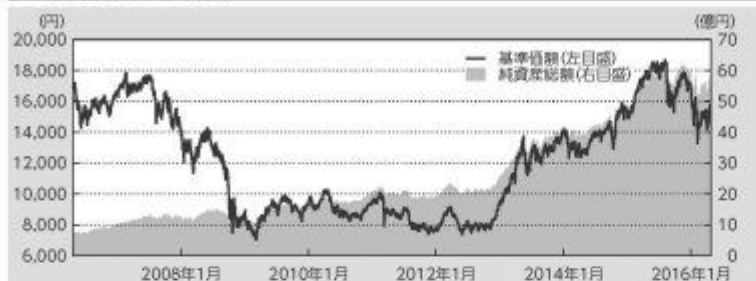
参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績


運用実績

当初設定日：2001年10月1日

作成基準日：2016年4月28日

基準価額・純資産の推移

基準価額	15,010円
純資産総額	55.31億円

※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:0円

決算期	2011年9月	2012年10月	2013年9月	2014年9月	2015年9月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.5%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	2.0%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.8%
ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	1.7%
KDDI	日本	株式	情報・通信業	1.6%
日本たばこ産業	日本	株式	食料品	1.5%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.3%
本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	1.3%
みずほフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.2%
武田薬品工業	日本	株式	医薬品	1.1%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

※2016年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】**1【申込（販売）手続等】**

< 申込手続 >

当ファンドは確定拠出年金制度のための専用ファンドです。従って、確定拠出年金法第8条第1項に

規定する事業主による資産管理契約の相手方及び同法第55条に規定する個人型年金に係る規約を作成した国民年金基金連合会（同法第61条に基づいて事務を委託された者を含みます。）による取得の申込みのみの取扱いとなります。

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドは、「分配金再投資コース」（ ）専用ファンドです。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

1円以上1円単位とします。

< 申込価額 >

取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

ありません。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

ありません。

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録

を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 一部解約単位 >

1口以上1口単位とします。

< 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の基準価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

< 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

なお、確定拠出年金制度の加入者等が一部解約金の支払を受ける日は確定拠出年金制度の定めにより振り込まれることとなります。

< 受付不可日 >

ありません。

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、及びすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すこと

ができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記「解約価額」の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の当該取引所における最終相場で評価します。

< 基準価額の照会方法 >

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします。（平成13年10月 1日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

原則として、毎年10月1日から翌年9月30日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）における公告等の手続き

委託会社は上記（１）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、あらかじめ、ファンドを繰上償還しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、ファンドの繰上償還を行いません。

委託会社は、このファンドの繰上償還を行わないこととしたときは、ファンドの繰上償還を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ファンドの繰上償還において、上記からまでの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

< 投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き >

(1) 投資信託約款の変更

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2) 重大な投資信託約款の変更における公告等の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更について、あらかじめ、変更をしようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、当該約款変更を行いません。

委託会社は、当該約款変更を行わないこととしたときは、約款変更を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務

に背いた場合、又はその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記＜投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き＞に従い、新受託会社を選任します。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

< 反対者の買取請求権 >

ファンドの償還又は重大な約款変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を経由して受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日（決算日）の翌営業日に、販売会社に交付されます。

販売会社は、毎決算日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【DC日本株式インデックス・オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第13期 (平成26年 9月30日現在)	第14期 (平成27年 9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,630,629	25,720,300
親投資信託受益証券	4,477,085,335	5,422,615,569
未収利息	7	4
流動資産合計	4,497,715,971	5,448,335,873
資産合計	4,497,715,971	5,448,335,873
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,645,875	6,523,197
未払受託者報酬	1,120,501	1,548,026
未払委託者報酬	12,325,432	17,028,257
その他未払費用	215,384	284,031
流動負債合計	20,307,192	25,383,511
負債合計	20,307,192	25,383,511
純資産の部		
元本等		
元本	3,075,588,631	3,457,146,429
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,401,820,148	1,965,805,933
(分配準備積立金)	984,729,235	818,268,911
元本等合計	4,477,408,779	5,422,952,362
純資産合計	4,477,408,779	5,422,952,362
負債純資産合計	4,497,715,971	5,448,335,873

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期		第14期	
	自	平成25年10月1日 至 平成26年9月30日	自	平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
営業収益				
受取利息		6,306		9,789
有価証券売買等損益		520,825,167		355,738,608
営業収益合計		520,831,473		355,748,397
営業費用				
受託者報酬		2,155,112		2,841,547
委託者報酬		23,706,122		31,256,963
その他費用		215,384		284,031
営業費用合計		26,076,618		34,382,541
営業利益又は営業損失（ ）		494,754,855		321,365,856
経常利益又は経常損失（ ）		494,754,855		321,365,856
当期純利益又は当期純損失（ ）		494,754,855		321,365,856
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		40,632,913		194,935,324
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		861,671,120		1,401,820,148
剰余金増加額又は欠損金減少額		364,642,567		969,556,365
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		364,642,567		969,556,365
剰余金減少額又は欠損金増加額		278,615,481		532,001,112
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		278,615,481		532,001,112
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,401,820,148		1,965,805,933

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	第13期 (平成26年 9月30日現在)	第14期 (平成27年 9月30日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	3,075,588,631口	3,457,146,429口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.4558円 (14,558円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.5686円 (15,686円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第13期 自 平成25年10月 1日 至 平成26年 9月30日			第14期 自 平成26年10月 1日 至 平成27年 9月30日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,306円	費用控除後の配当等収益額	A	5,767円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	454,115,636円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	126,424,765円
収益調整金額	C	1,792,523,154円	収益調整金額	C	2,429,963,383円
分配準備積立金額	D	530,607,293円	分配準備積立金額	D	691,838,379円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,777,252,389円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,248,232,294円
当ファンドの期末残存口数	F	3,075,588,631口	当ファンドの期末残存口数	F	3,457,146,429口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,029円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,395円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第14期 自 平成26年10月 1日 至 平成27年 9月30日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2.金融商品の時価等に関する事項

	第14期 (平成27年 9月30日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第13期	第14期
	自 平成25年10月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成26年10月 1日 至 平成27年 9月30日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	2,935,771,322円	3,075,588,631円
期中追加設定元本額	1,073,391,560円	1,497,444,507円
期中一部解約元本額	933,574,251円	1,115,886,709円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第13期 (平成26年 9月30日現在)	第14期 (平成27年 9月30日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	509,119,314	289,444,909
合計	509,119,314	289,444,909

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
----	----	------	--------	----

親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	4,517,340,528	5,422,615,569	
合計		4,517,340,528	5,422,615,569	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「DC日本株式インデックス・オープン」は、「国内株式インデックス マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている「親投資信託受益証券」は、全て同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの平成27年 9月30日現在(以下、「計算日」といいます。)の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

項目	平成27年 9月30日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,998,784,326
株式	135,287,148,920
派生商品評価勘定	16,700,900
未収入金	52,006,100
未収配当金	1,090,298,660
未収利息	543
前払金	87,395,000
差入委託証拠金	267,089,000
流動資産合計	139,799,423,449
資産合計	139,799,423,449
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	104,156,380
未払金	112,540,335
未払解約金	107,775,131
流動負債合計	324,471,846
負債合計	324,471,846
純資産の部	
元本等	
元本	116,187,467,555
剰余金	
剰余金又は欠損金()	23,287,484,048
元本等合計	139,474,951,603
純資産合計	139,474,951,603

	平成27年 9月30日現在
項目	金額（円）
負債純資産合計	139,799,423,449

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成27年 9月30日現在
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3.収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成27年 9月30日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	116,187,467,555口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.2004円 (1万口当たり純資産額) (12,004円)

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

平成27年 9月30日現在	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年 9月30日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

	平成27年 9月30日現在
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成27年 9月30日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成26年10月 1日
期首元本額	131,270,959,071円
期中追加設定元本額	23,230,029,508円
期中一部解約元本額	38,313,521,024円
期末元本額	116,187,467,555円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	1,192,446,144円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	3,136,729,555円
SBI資産設計オープン（分配型）	27,304,176円
SMT TOPIXインデックス・オープン	7,732,148,829円
世界経済インデックスファンド	669,789,994円
マイセクション25	27,765,884円
マイセクション50	73,671,301円
マイセクション75	74,349,736円
日本株式インデックス・オープン	14,271,654,489円
DCマイセクション25	4,831,557,129円

区分	平成27年 9月30日現在
DCマイセレクション50	15,832,007,753円
DCマイセレクション75	14,527,788,079円
DC日本株式インデックス・オープン	4,517,340,528円
DCマイセレクションS25	1,933,204,465円
DCマイセレクションS50	5,979,087,652円
DCマイセレクションS75	3,808,639,205円
DC日本株式インデックス・オープンS	2,951,294,914円
DCターゲット・イヤールファンド2025	448,923,891円
DCターゲット・イヤールファンド2035	494,877,403円
DCターゲット・イヤールファンド2045	260,958,448円
DC世界経済インデックスファンド	645,607,906円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	383,286,899円
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	62,246,087円
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	155,127,737円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	88,906,018円
日本株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	958,944,487円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	2,951,623円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	347,421,115円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	1,178,537,112円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	844,249,528円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	1,148,561,265円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	4,318,072,959円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	1,254,578,198円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	7,112,672,807円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	1,159,432,224円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	1,028,783,417円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	1,428,360,409円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	2,670,180,839円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	793,805,743円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	1,078,277,237円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	85,388,366円
FOFs用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	1,969,850,931円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	3,850,224,842円
日本株式ファンド・シリーズ2	506,318,779円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	43,004,907円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	58,847,965円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	156,670,256円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	11,508,464円
SMT インデックスバランス・オープン	54,109,860円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成27年 9月30日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	24,413,989,296	
合計	24,413,989,296	

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

株式関連

(平成27年 9月30日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	4,138,460,480	-	4,051,005,000	87,455,480
合計		4,138,460,480	-	4,051,005,000	87,455,480

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	31,000	262.00	8,122,000	
日本水産	89,900	356.00	32,004,400	
マルハニチロ	14,900	1,717.00	25,583,300	
サカタのタネ	11,800	1,970.00	23,246,000	
ホクト	8,100	2,156.00	17,463,600	
住石ホールディングス	20,300	110.00	2,233,000	
日鉄鉱業	20,000	475.00	9,500,000	
三井松島産業	48,000	117.00	5,616,000	
国際石油開発帝石	385,400	1,063.50	409,872,900	
日本海洋掘削	2,200	2,548.00	5,605,600	
石油資源開発	10,400	3,145.00	32,708,000	
K&Oエナジーグループ	4,900	1,451.00	7,109,900	
ショーボンドホールディングス	7,100	4,565.00	32,411,500	

ミライト・ホールディングス	22,500	1,082.00	24,345,000
タマホーム	5,500	451.00	2,480,500
サンヨーホームズ	1,000	564.00	564,000
ダイセキ環境ソリューション	1,700	1,236.00	2,101,200
安藤・間	48,800	763.00	37,234,400
東急建設	26,000	986.00	25,636,000
コムシスホールディングス	32,600	1,422.00	46,357,200
ミサワホーム	9,100	723.00	6,579,300
高松コンストラクショングループ	5,500	2,530.00	13,915,000
東建コーポレーション	2,700	8,980.00	24,246,000
ヤマウラ	3,600	489.00	1,760,400
大成建設	380,000	778.00	295,640,000
大林組	219,000	1,018.00	222,942,000
清水建設	224,000	1,024.00	229,376,000
飛鳥建設	53,200	211.00	11,225,200
長谷工コーポレーション	91,500	1,350.00	123,525,000
松井建設	8,200	599.00	4,911,800
銭高組	10,000	591.00	5,910,000
鹿島建設	322,000	633.00	203,826,000
不動テトラ	55,400	159.00	8,808,600
大末建設	2,800	746.00	2,088,800
鉄建建設	45,000	303.00	13,635,000
西松建設	79,000	496.00	39,184,000
三井住友建設	296,800	144.00	42,739,200
大豊建設	23,000	502.00	11,546,000
前田建設工業	49,000	872.00	42,728,000
佐田建設	5,000	542.00	2,710,000
ナカノフドー建設	5,700	702.00	4,001,400
奥村組	69,000	636.00	43,884,000
東鉄工業	8,800	2,557.00	22,501,600
イチケン	9,000	418.00	3,762,000
浅沼組	24,000	330.00	7,920,000
戸田建設	92,000	528.00	48,576,000
熊谷組	92,000	373.00	34,316,000
青木あすなろ建設	4,900	738.00	3,616,200
北野建設	16,000	314.00	5,024,000
植木組	10,000	238.00	2,380,000
三井ホーム	10,000	598.00	5,980,000
矢作建設工業	9,000	1,069.00	9,621,000
ピーエス三菱	7,900	383.00	3,025,700
日本ハウスホールディングス	14,900	504.00	7,509,600
大東建託	27,300	12,125.00	331,012,500

新日本建設	8,900	608.00	5,411,200
N I P P O	17,000	2,035.00	34,595,000
東亜道路工業	14,000	423.00	5,922,000
前田道路	23,000	2,092.00	48,116,000
日本道路	22,000	597.00	13,134,000
東亜建設工業	55,000	287.00	15,785,000
若築建設	42,000	149.00	6,258,000
東洋建設	21,900	523.00	11,453,700
五洋建設	81,200	560.00	45,472,000
大林道路	9,000	653.00	5,877,000
世紀東急工業	10,700	528.00	5,649,600
福田組	12,000	1,135.00	13,620,000
住友林業	54,000	1,334.00	72,036,000
日本基礎技術	8,800	575.00	5,060,000
日成ビルド工業	21,000	370.00	7,770,000
巴コーポレーション	10,100	343.00	3,464,300
パナホーム	27,000	774.00	20,898,000
大和ハウス工業	215,800	2,947.50	636,070,500
ライト工業	11,700	1,129.00	13,209,300
積水ハウス	230,200	1,865.00	429,323,000
日特建設	9,800	544.00	5,331,200
北陸電気工事	4,000	1,009.00	4,036,000
ユアテック	12,000	1,082.00	12,984,000
西部電気工業	6,000	433.00	2,598,000
四電工	6,000	397.00	2,382,000
中電工	10,600	2,318.00	24,570,800
関電工	33,000	772.00	25,476,000
きんでん	48,600	1,514.00	73,580,400
東京エネシス	8,000	830.00	6,640,000
トーエネック	10,000	874.00	8,740,000
住友電設	5,800	1,445.00	8,381,000
日本電設工業	11,900	2,140.00	25,466,000
協和エクシオ	31,000	1,153.00	35,743,000
新日本空調	6,200	955.00	5,921,000
N D S	12,000	292.00	3,504,000
九電工	13,000	1,987.00	25,831,000
三機工業	14,900	900.00	13,410,000
日揮	74,000	1,583.50	117,179,000
中外炉工業	22,000	219.00	4,818,000
ヤマト	7,000	419.00	2,933,000
太平電業	10,000	1,229.00	12,290,000
高砂熱学工業	20,100	1,651.00	33,185,100

三晃金属工業	8,000	254.00	2,032,000	
朝日工業社	8,000	408.00	3,264,000	
明星工業	12,000	522.00	6,264,000	
大気社	10,400	2,700.00	28,080,000	
ダイダン	10,000	807.00	8,070,000	
日比谷総合設備	9,400	1,330.00	12,502,000	
東芝プラントシステム	11,900	1,168.00	13,899,200	
OSJBホールディングス	9,900	220.00	2,178,000	
東洋エンジニアリング	36,000	288.00	10,368,000	
千代田化工建設	53,000	815.00	43,195,000	
新興プランテック	15,000	971.00	14,565,000	
日本製粉	45,000	746.00	33,570,000	
日清製粉グループ本社	80,200	1,733.00	138,986,600	
日東富士製粉	6,000	325.00	1,950,000	
昭和産業	30,000	465.00	13,950,000	
鳥越製粉	5,900	736.00	4,342,400	
中部飼料	7,000	1,044.00	7,308,000	
フィード・ワンホールディングス	44,300	143.00	6,334,900	
東洋精糖	11,000	110.00	1,210,000	
日本甜菜製糖	37,000	192.00	7,104,000	
三井製糖	29,000	498.00	14,442,000	
塩水港精糖	8,000	231.00	1,848,000	
森永製菓	66,000	587.00	38,742,000	
中村屋	17,000	442.00	7,514,000	
江崎グリコ	16,900	5,520.00	93,288,000	
名糖産業	3,300	1,311.00	4,326,300	
不二家	42,000	191.00	8,022,000	
山崎製パン	54,000	1,836.00	99,144,000	
第一屋製パン	11,000	112.00	1,232,000	
モロゾフ	11,000	401.00	4,411,000	
亀田製菓	4,100	4,985.00	20,438,500	
寿スピリッツ	1,700	3,920.00	6,664,000	
カルビー	27,100	3,855.00	104,470,500	
森永乳業	66,000	497.00	32,802,000	
六甲バター	3,300	1,835.00	6,055,500	
ヤクルト本社	39,200	5,940.00	232,848,000	
明治ホールディングス	43,400	8,740.00	379,316,000	
雪印メグミルク	17,200	2,286.00	39,319,200	
プリマハム	44,000	319.00	14,036,000	
日本ハム	54,000	2,436.00	131,544,000	
伊藤ハム	40,000	649.00	25,960,000	
丸大食品	38,000	471.00	17,898,000	

米久	2,400	2,328.00	5,587,200
S Foods	4,600	2,400.00	11,040,000
サッポロホールディングス	112,000	466.00	52,192,000
アサヒグループホールディングス	137,300	3,870.00	531,351,000
キリンホールディングス	296,500	1,565.50	464,170,750
宝ホールディングス	57,400	717.00	41,155,800
オエノンホールディングス	20,000	211.00	4,220,000
養命酒製造	2,500	1,857.00	4,642,500
コカ・コーラウエスト	24,800	2,325.00	57,660,000
コカ・コーライーストジャパン	25,900	1,929.00	49,961,100
サントリー食品インターナショナル	50,100	4,585.00	229,708,500
ダイドードリンコ	3,700	5,090.00	18,833,000
伊藤園	21,700	2,499.00	54,228,300
キーコーヒー	6,500	2,023.00	13,149,500
ユニカフェ	2,000	868.00	1,736,000
ジャパンフーズ	1,000	1,092.00	1,092,000
日清オイリオグループ	35,000	433.00	15,155,000
不二製油	19,600	1,550.00	30,380,000
かどや製油	700	2,628.00	1,839,600
J - オイルミルズ	31,000	343.00	10,633,000
キッコーマン	60,000	3,280.00	196,800,000
味の素	169,000	2,515.00	425,035,000
キューピー	37,200	2,373.00	88,275,600
ハウス食品グループ本社	27,100	2,020.00	54,742,000
カゴメ	26,300	1,919.00	50,469,700
焼津水産化学工業	3,500	984.00	3,444,000
アリアケジャパン	6,700	4,675.00	31,322,500
エバラ食品工業	1,200	1,910.00	2,292,000
ニチレイ	78,000	746.00	58,188,000
東洋水産	38,200	4,520.00	172,664,000
イトアンド	800	2,119.00	1,695,200
日清食品ホールディングス	31,000	5,490.00	170,190,000
永谷園	7,000	1,059.00	7,413,000
一正蒲鉾	2,600	1,021.00	2,654,600
フジッコ	7,100	2,424.00	17,210,400
ロック・フィールド	3,800	2,754.00	10,465,200
日本たばこ産業	432,500	3,695.00	1,598,087,500
ケンコーマヨネーズ	2,400	1,550.00	3,720,000
わらべや日洋	4,300	2,077.00	8,931,100
なとり	3,400	1,455.00	4,947,000
ユーグレナ	24,600	1,758.00	43,246,800
ミヨシ油脂	25,000	130.00	3,250,000

理研ビタミン	2,200	3,790.00	8,338,000	
片倉工業	8,700	1,275.00	11,092,500	
グンゼ	55,000	361.00	19,855,000	
東洋紡	271,000	162.00	43,902,000	
ユニチカ	199,000	57.00	11,343,000	
富士紡ホールディングス	33,000	223.00	7,359,000	
日清紡ホールディングス	43,000	1,346.00	57,878,000	
倉敷紡績	70,000	212.00	14,840,000	
シキボウ	39,000	119.00	4,641,000	
日本毛織	22,000	1,006.00	22,132,000	
トーア紡コーポレーション	2,900	614.00	1,780,600	
ガイドーリミテッド	7,700	487.00	3,749,900	
帝国繊維	7,200	1,392.00	10,022,400	
帝人	280,000	362.00	101,360,000	
東レ	529,000	1,030.50	545,134,500	
サカイオーベックス	19,000	189.00	3,591,000	
住江織物	19,000	338.00	6,422,000	
日本フェルト	3,700	488.00	1,805,600	
イチカワ	5,000	328.00	1,640,000	
芦森工業	19,000	181.00	3,439,000	
アツギ	57,000	108.00	6,156,000	
ダイニック	13,000	160.00	2,080,000	
セーレン	17,000	1,323.00	22,491,000	
東海染工	10,000	117.00	1,170,000	
小松精練	12,300	633.00	7,785,900	
ワコールホールディングス	41,000	1,428.00	58,548,000	
ホギメディカル	4,300	5,480.00	23,564,000	
レナウン	16,400	129.00	2,115,600	
クラウドディア	2,500	528.00	1,320,000	
T S Iホールディングス	30,700	863.00	26,494,100	
三陽商会	40,000	360.00	14,400,000	
オンワードホールディングス	49,000	706.00	34,594,000	
ルック	16,000	176.00	2,816,000	
ゴールドウイン	3,200	5,400.00	17,280,000	
デサント	15,900	1,687.00	26,823,300	
キング	3,500	417.00	1,459,500	
ヤマトインターナショナル	4,700	386.00	1,814,200	
特種東海製紙	40,000	321.00	12,840,000	
王子ホールディングス	280,000	512.00	143,360,000	
日本製紙	33,000	1,823.00	60,159,000	
三菱製紙	104,000	78.00	8,112,000	
北越紀州製紙	42,400	649.00	27,517,600	

中越パルプ工業	26,000	187.00	4,862,000	
巴川製紙所	11,000	208.00	2,288,000	
大王製紙	30,000	982.00	29,460,000	
レンゴー	60,000	462.00	27,720,000	
トーモク	22,000	246.00	5,412,000	
ザ・パック	4,800	2,636.00	12,652,800	
クラレ	107,900	1,486.00	160,339,400	
旭化成	426,000	840.00	357,840,000	
共和レザー	4,500	1,039.00	4,675,500	
コープケミカル	10,000	69.00	690,000	
昭和電工	455,000	131.00	59,605,000	
住友化学	503,000	602.00	302,806,000	
日本化成	13,000	124.00	1,612,000	
住友精化	14,000	764.00	10,696,000	
日産化学工業	44,400	2,619.00	116,283,600	
ラサ工業	26,000	125.00	3,250,000	
クレハ	48,000	429.00	20,592,000	
多木化学	4,000	695.00	2,780,000	
テイカ	11,000	461.00	5,071,000	
石原産業	115,000	103.00	11,845,000	
片倉チッカリン	4,000	252.00	1,008,000	
日東エフシー	4,000	865.00	3,460,000	
日本曹達	44,000	679.00	29,876,000	
東ソー	183,000	573.00	104,859,000	
トクヤマ	106,000	195.00	20,670,000	
セントラル硝子	70,000	522.00	36,540,000	
東亜合成	42,800	865.00	37,022,000	
ダイソー	27,000	410.00	11,070,000	
関東電化工業	16,000	760.00	12,160,000	
電気化学工業	142,000	470.00	66,740,000	
信越化学工業	122,600	6,115.00	749,699,000	
日本カーバイド工業	23,000	172.00	3,956,000	
堺化学工業	28,000	335.00	9,380,000	
エア・ウォーター	60,000	1,791.00	107,460,000	
大陽日酸	87,800	1,132.00	99,389,600	
日本化学工業	25,000	253.00	6,325,000	
日本パーカライズिंग	32,300	974.00	31,460,200	
高圧ガス工業	10,000	646.00	6,460,000	
チタン工業	8,000	214.00	1,712,000	
四国化成工業	10,000	1,008.00	10,080,000	
戸田工業	14,000	280.00	3,920,000	
ステラ ケミファ	3,500	1,160.00	4,060,000	

保土谷化学工業	20,000	158.00	3,160,000	
日本触媒	10,800	8,100.00	87,480,000	
大日精化工業	28,000	509.00	14,252,000	
カネカ	92,000	878.00	80,776,000	
三菱瓦斯化学	118,000	550.00	64,900,000	
三井化学	311,000	381.00	118,491,000	
J S R	67,500	1,718.00	115,965,000	
東京応化工業	14,200	3,160.00	44,872,000	
大阪有機化学工業	4,900	612.00	2,998,800	
三菱ケミカルホールディングス	427,500	621.30	265,605,750	
日本合成化学工業	16,000	746.00	11,936,000	
ダイセル	96,200	1,462.00	140,644,400	
住友ベークライト	64,000	438.00	28,032,000	
積水化学工業	158,000	1,253.00	197,974,000	
日本ゼオン	59,000	941.00	55,519,000	
アイカ工業	20,600	2,387.00	49,172,200	
宇部興産	344,000	208.00	71,552,000	
積水樹脂	10,600	1,557.00	16,504,200	
タキロン	14,000	489.00	6,846,000	
旭有機材工業	24,000	219.00	5,256,000	
日立化成	33,800	1,641.00	55,465,800	
ニチバン	7,000	582.00	4,074,000	
リケンテクノス	11,100	379.00	4,206,900	
大倉工業	16,000	314.00	5,024,000	
積水化成成品工業	19,000	381.00	7,239,000	
群栄化学工業	18,000	274.00	4,932,000	
タイガースポリマー	3,400	650.00	2,210,000	
ミライアル	2,500	1,085.00	2,712,500	
ダイキアクシス	1,300	992.00	1,289,600	
ダイキョーニシカワ	2,200	5,530.00	12,166,000	
日本化薬	44,000	1,242.00	54,648,000	
カーリットホールディングス	6,300	483.00	3,042,900	
日本精化	5,700	776.00	4,423,200	
A D E K A	31,500	1,522.00	47,943,000	
日油	56,000	818.00	45,808,000	
ハリマ化成グループ	5,900	447.00	2,637,300	
花王	183,900	5,403.00	993,611,700	
第一工業製薬	15,000	347.00	5,205,000	
ニイタカ	1,000	1,490.00	1,490,000	
三洋化成工業	22,000	802.00	17,644,000	
大日本塗料	39,000	160.00	6,240,000	
日本ペイントホールディングス	59,200	2,081.00	123,195,200	

関西ペイント	83,000	1,622.00	134,626,000
神東塗料	5,000	194.00	970,000
中国塗料	20,000	755.00	15,100,000
日本特殊塗料	5,300	943.00	4,997,900
藤倉化成	9,300	531.00	4,938,300
太陽ホールディングス	5,600	3,650.00	20,440,000
D I C	274,000	267.00	73,158,000
サカティンクス	14,000	950.00	13,300,000
東洋インキＳＣホールディングス	68,000	437.00	29,716,000
T & K T O K A	2,300	2,028.00	4,664,400
富士フィルムホールディングス	156,500	4,456.00	697,364,000
資生堂	121,600	2,600.50	316,220,800
ライオン	79,000	1,049.00	82,871,000
高砂香料工業	4,600	2,919.00	13,427,400
マンダム	6,900	3,900.00	26,910,000
ミルボン	4,000	3,955.00	15,820,000
ファンケル	15,900	1,712.00	27,220,800
コーセー	11,100	10,850.00	120,435,000
コタ	2,400	1,207.00	2,896,800
ドクターシーラボ	9,300	2,251.00	20,934,300
シーボン	800	2,538.00	2,030,400
ポーラ・オルビスホールディングス	7,000	7,400.00	51,800,000
ノエビアホールディングス	4,300	2,584.00	11,111,200
アジュバンコスメジャパン	1,300	867.00	1,127,100
エステー	4,700	1,008.00	4,737,600
アグロ カネショウ	2,700	994.00	2,683,800
コニシ	5,400	2,063.00	11,140,200
長谷川香料	8,700	1,553.00	13,511,100
星光P M C	3,800	1,061.00	4,031,800
小林製薬	11,200	8,990.00	100,688,000
荒川化学工業	5,800	1,096.00	6,356,800
メック	5,300	653.00	3,460,900
日本高純度化学	1,900	2,194.00	4,168,600
J C U	1,900	3,970.00	7,543,000
新田ゼラチン	4,200	755.00	3,171,000
デクセリアルズ	15,300	1,542.00	23,592,600
アース製薬	4,900	4,550.00	22,295,000
イハラケミカル工業	10,500	1,237.00	12,988,500
北興化学工業	7,000	428.00	2,996,000
大成ラミック	1,900	2,663.00	5,059,700
クミアイ化学工業	14,100	845.00	11,914,500
日本農薬	15,600	803.00	12,526,800

アキレス	58,000	147.00	8,526,000	
有沢製作所	11,500	705.00	8,107,500	
日東電工	52,800	7,125.00	376,200,000	
レック	2,300	1,340.00	3,082,000	
きもと	12,400	255.00	3,162,000	
藤森工業	5,900	2,930.00	17,287,000	
前澤化成工業	4,800	1,032.00	4,953,600	
J S P	5,100	1,865.00	9,511,500	
エフピコ	6,100	4,425.00	26,992,500	
天馬	5,300	1,959.00	10,382,700	
信越ポリマー	13,400	541.00	7,249,400	
東リ	18,000	297.00	5,346,000	
ニフコ	15,300	4,075.00	62,347,500	
日本バルカー工業	28,000	288.00	8,064,000	
ユニ・チャーム	138,500	2,114.00	292,789,000	
協和発酵キリン	82,000	1,778.00	145,796,000	
武田薬品工業	256,300	5,237.00	1,342,243,100	
アステラス製薬	765,700	1,545.00	1,183,006,500	
大日本住友製薬	48,400	1,194.00	57,789,600	
塩野義製薬	106,800	4,275.00	456,570,000	
田辺三菱製薬	79,700	2,105.00	167,768,500	
わかもと製薬	8,000	265.00	2,120,000	
あすか製薬	8,100	1,296.00	10,497,600	
日本新薬	16,000	4,305.00	68,880,000	
バイオフェルミン製薬	1,100	3,350.00	3,685,000	
中外製薬	68,100	3,665.00	249,586,500	
科研製薬	12,000	11,050.00	132,600,000	
エーザイ	90,200	7,030.00	634,106,000	
ロート製薬	31,100	1,833.00	57,006,300	
小野薬品工業	31,100	14,130.00	439,443,000	
久光製薬	19,300	3,990.00	77,007,000	
有機合成薬品工業	4,000	259.00	1,036,000	
持田製薬	4,700	6,910.00	32,477,000	
参天製薬	125,800	1,599.00	201,154,200	
扶桑薬品工業	23,000	274.00	6,302,000	
日本ケミファ	9,000	558.00	5,022,000	
ツムラ	21,500	2,595.00	55,792,500	
日医工	16,000	3,135.00	50,160,000	
キッセイ薬品工業	12,100	2,720.00	32,912,000	
生化学工業	13,100	1,463.00	19,165,300	
栄研化学	5,700	2,037.00	11,610,900	
日水製薬	2,700	1,302.00	3,515,400	

鳥居薬品	4,700	2,804.00	13,178,800
JCRファーマ	5,300	2,282.00	12,094,600
東和薬品	3,500	7,650.00	26,775,000
富士製薬工業	1,900	2,002.00	3,803,800
沢井製薬	10,800	6,940.00	74,952,000
ゼリア新薬工業	14,000	1,474.00	20,636,000
第一三共	230,000	2,070.00	476,100,000
キョーリン製薬ホールディングス	18,200	1,826.00	33,233,200
大幸薬品	3,000	1,702.00	5,106,000
ダイト	3,000	2,657.00	7,971,000
大塚ホールディングス	147,000	3,808.00	559,776,000
大正製薬ホールディングス	16,400	6,860.00	112,504,000
日本コークス工業	61,300	101.00	6,191,300
昭和シェル石油	68,800	941.00	64,740,800
コスモ石油	189,000	164.00	30,996,000
ニチレキ	8,000	926.00	7,408,000
東燃ゼネラル石油	103,000	1,157.00	119,171,000
ユシロ化学工業	3,700	1,256.00	4,647,200
ピーピー・カストロール	2,800	1,187.00	3,323,600
富士石油	15,800	347.00	5,482,600
MORESCO	1,800	1,575.00	2,835,000
出光興産	32,400	1,826.00	59,162,400
JXホールディングス	758,800	430.90	326,966,920
横浜ゴム	41,200	2,101.00	86,561,200
東洋ゴム工業	30,900	2,578.00	79,660,200
ブリヂストン	230,800	4,126.00	952,280,800
住友ゴム工業	64,000	1,656.00	105,984,000
藤倉ゴム工業	5,700	528.00	3,009,600
オカモト	23,000	1,130.00	25,990,000
フコク	2,900	959.00	2,781,100
ニッタ	6,800	2,866.00	19,488,800
住友理工	12,700	1,040.00	13,208,000
三ツ星ベルト	17,000	908.00	15,436,000
バンドー化学	25,000	462.00	11,550,000
日東紡績	51,000	357.00	18,207,000
旭硝子	361,000	697.00	251,617,000
日本板硝子	330,000	101.00	33,330,000
石塚硝子	9,000	205.00	1,845,000
日本山村硝子	28,000	173.00	4,844,000
日本電気硝子	141,000	576.00	81,216,000
オハラ	2,600	574.00	1,492,400
住友大阪セメント	127,000	424.00	53,848,000

太平洋セメント	427,000	358.00	152,866,000
デイ・シイ	7,800	371.00	2,893,800
日本ヒューム	7,300	757.00	5,526,100
日本コンクリート工業	12,400	403.00	4,997,200
三谷セキサン	3,400	1,744.00	5,929,600
ジャパンパイル	9,300	742.00	6,900,600
東海カーボン	60,000	286.00	17,160,000
日本カーボン	35,000	277.00	9,695,000
東洋炭素	3,800	1,494.00	5,677,200
ノリタケカンパニーリミテド	39,000	252.00	9,828,000
TOTO	50,000	3,715.00	185,750,000
日本碍子	86,000	2,277.00	195,822,000
日本特殊陶業	58,900	2,729.00	160,738,100
MARUWA	2,000	2,442.00	4,884,000
品川リフラクトリーズ	18,000	248.00	4,464,000
黒崎播磨	16,000	224.00	3,584,000
ヨータイ	4,000	322.00	1,288,000
イソライト工業	5,400	201.00	1,085,400
東京窯業	9,000	177.00	1,593,000
ニッカトー	2,600	386.00	1,003,600
フジミインコーポレーテッド	6,600	1,611.00	10,632,600
ニチアス	31,000	716.00	22,196,000
ニチハ	9,200	1,650.00	15,180,000
新日鐵住金	291,900	2,168.50	632,985,150
神戸製鋼所	1,182,000	129.00	152,478,000
合同製鐵	36,000	185.00	6,660,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	174,500	1,562.50	272,656,250
日新製鋼	29,200	1,065.00	31,098,000
東京製鐵	34,600	651.00	22,524,600
共英製鋼	7,300	1,874.00	13,680,200
大和工業	15,200	2,390.00	36,328,000
東京鐵鋼	14,000	490.00	6,860,000
大阪製鐵	4,300	1,673.00	7,193,900
淀川製鋼所	9,400	2,228.00	20,943,200
東洋鋼鈹	16,600	357.00	5,926,200
丸一鋼管	21,000	2,700.00	56,700,000
モリ工業	12,000	352.00	4,224,000
大同特殊鋼	115,000	378.00	43,470,000
日本高周波鋼業	29,000	97.00	2,813,000
日本冶金工業	56,000	150.00	8,400,000
山陽特殊製鋼	41,000	453.00	18,573,000
愛知製鋼	41,000	450.00	18,450,000

日立金属	69,600	1,383.00	96,256,800
日本金属	18,000	131.00	2,358,000
大太平洋金属	44,000	276.00	12,144,000
新日本電工	39,200	215.00	8,428,000
栗本鐵工所	37,000	185.00	6,845,000
虹技	10,000	159.00	1,590,000
日本鑄鉄管	8,000	183.00	1,464,000
三菱製鋼	46,000	219.00	10,074,000
日亜鋼業	10,300	262.00	2,698,600
日本精線	6,000	484.00	2,904,000
シンニッタン	6,900	549.00	3,788,100
新家工業	15,000	137.00	2,055,000
大紀アルミニウム工業所	12,000	312.00	3,744,000
日本軽金属ホールディングス	165,900	178.00	29,530,200
三井金属鉱業	186,000	214.00	39,804,000
東邦亜鉛	39,000	273.00	10,647,000
三菱マテリアル	427,000	362.00	154,574,000
住友金属鉱山	189,000	1,352.00	255,528,000
DOWAホールディングス	82,000	903.00	74,046,000
古河機械金属	107,000	252.00	26,964,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	6,700	3,130.00	20,971,000
東邦チタニウム	11,600	1,421.00	16,483,600
UACJ	78,000	191.00	14,898,000
古河電気工業	201,000	188.00	37,788,000
住友電気工業	257,500	1,523.50	392,301,250
フジクラ	95,000	492.00	46,740,000
昭和電線ホールディングス	75,000	77.00	5,775,000
東京特殊電線	1,200	876.00	1,051,200
タツタ電線	12,900	434.00	5,598,600
沖電線	9,000	205.00	1,845,000
カナレ電気	1,200	1,932.00	2,318,400
平河ヒューテック	1,800	1,252.00	2,253,600
リョービ	38,000	446.00	16,948,000
アーレスティ	8,000	702.00	5,616,000
アサヒホールディングス	10,300	1,793.00	18,467,900
稲葉製作所	3,700	1,233.00	4,562,100
宮地エンジニアリンググループ	23,000	204.00	4,692,000
トーカロ	4,600	2,160.00	9,936,000
アルファC o	2,800	1,170.00	3,276,000
SUMCO	54,200	1,066.00	57,777,200
川田テクノロジーズ	1,500	4,215.00	6,322,500
東洋製罐グループホールディングス	48,700	1,894.00	92,237,800

ホッカホールディングス	19,000	281.00	5,339,000	
コロナ	3,600	1,085.00	3,906,000	
横河ブリッジホールディングス	13,200	1,008.00	13,305,600	
駒井ハルテック	15,000	204.00	3,060,000	
高田機工	7,000	211.00	1,477,000	
三和ホールディングス	64,600	820.00	52,972,000	
文化シャッター	19,100	857.00	16,368,700	
三協立山	9,200	1,854.00	17,056,800	
アルインコ	2,900	1,079.00	3,129,100	
東洋シャッター	2,000	881.00	1,762,000	
LIXILグループ	101,600	2,420.00	245,872,000	
日本フィルコン	6,000	481.00	2,886,000	
ノーリツ	13,500	1,795.00	24,232,500	
長府製作所	7,300	2,324.00	16,965,200	
リンナイ	12,700	9,100.00	115,570,000	
ダイニチ工業	3,500	716.00	2,506,000	
日東精工	11,000	279.00	3,069,000	
三洋工業	10,000	184.00	1,840,000	
岡部	14,600	1,008.00	14,716,800	
ジーテクト	6,400	1,361.00	8,710,400	
東プレ	13,200	2,302.00	30,386,400	
高周波熱錬	11,800	856.00	10,100,800	
サンコール	4,200	611.00	2,566,200	
モリテック スチール	4,300	279.00	1,199,700	
パイオラックス	3,500	5,480.00	19,180,000	
日本発條	59,400	1,155.00	68,607,000	
中央発條	10,000	284.00	2,840,000	
アドバネクス	1,600	1,609.00	2,574,400	
立川ブラインド工業	3,500	814.00	2,849,000	
三益半導体工業	5,200	1,091.00	5,673,200	
日本ドライケミカル	900	2,192.00	1,972,800	
日本製鋼所	98,000	378.00	37,044,000	
三浦工業	30,500	1,381.00	42,120,500	
タクマ	22,000	901.00	19,822,000	
ツガミ	20,000	441.00	8,820,000	
オークマ	44,000	744.00	32,736,000	
東芝機械	37,000	374.00	13,838,000	
アマダホールディングス	101,900	908.00	92,525,200	
アイダエンジニアリング	14,900	983.00	14,646,700	
滝澤鉄工所	21,000	173.00	3,633,000	
富士機械製造	22,300	1,048.00	23,370,400	
牧野フライス製作所	34,000	747.00	25,398,000	

オーエスジー	31,100	2,255.00	70,130,500
ダイジェット工業	11,000	160.00	1,760,000
旭ダイヤモンド工業	18,700	1,081.00	20,214,700
D M G 森精機	43,100	1,511.00	65,124,100
ソディック	13,000	745.00	9,685,000
ディスコ	8,000	8,360.00	66,880,000
日東工器	4,000	2,286.00	9,144,000
パンチ工業	2,400	840.00	2,016,000
豊和工業	4,100	679.00	2,783,900
大阪機工	30,000	135.00	4,050,000
東洋機械金属	4,600	377.00	1,734,200
津田駒工業	17,000	118.00	2,006,000
島精機製作所	9,700	1,640.00	15,908,000
日阪製作所	8,600	892.00	7,671,200
やまびこ	10,800	972.00	10,497,600
ペガサスミシン製造	6,000	429.00	2,574,000
ナプテスコ	41,600	2,173.00	90,396,800
三井海洋開発	8,000	1,453.00	11,624,000
レオン自動機	5,200	555.00	2,886,000
S M C	20,500	26,055.00	534,127,500
新川	5,700	655.00	3,733,500
ホソカワミクロン	11,000	572.00	6,292,000
ユニオンツール	2,900	2,883.00	8,360,700
オイレス工業	8,100	1,771.00	14,345,100
日精エー・エス・ビー機械	2,500	2,355.00	5,887,500
サトーホールディングス	8,500	2,225.00	18,912,500
日本エアーテック	2,400	614.00	1,473,600
日精樹脂工業	5,200	961.00	4,997,200
ワイエイシイ	2,700	865.00	2,335,500
小松製作所	335,000	1,752.50	587,087,500
住友重機械工業	187,000	471.00	88,077,000
日立建機	30,500	1,597.00	48,708,500
日工	9,000	394.00	3,546,000
巴工業	2,800	1,595.00	4,466,000
井関農機	70,000	172.00	12,040,000
T O W A	5,600	737.00	4,127,200
丸山製作所	16,000	186.00	2,976,000
北川鉄工所	32,000	272.00	8,704,000
クボタ	328,000	1,635.50	536,444,000
荏原実業	2,100	1,399.00	2,937,900
三菱化工機	24,000	274.00	6,576,000
月島機械	12,000	992.00	11,904,000

帝国電機製作所	4,500	790.00	3,555,000	
新東工業	15,500	936.00	14,508,000	
澁谷工業	5,700	1,797.00	10,242,900	
アイチ コーポレーション	9,700	670.00	6,499,000	
小森コーポレーション	16,600	1,227.00	20,368,200	
鶴見製作所	5,100	1,916.00	9,771,600	
住友精密工業	11,000	458.00	5,038,000	
酒井重工業	13,000	228.00	2,964,000	
荏原製作所	142,000	440.00	62,480,000	
石井鐵工所	12,000	185.00	2,220,000	
西島製作所	6,700	857.00	5,741,900	
北越工業	6,700	776.00	5,199,200	
ダイキン工業	95,100	6,676.00	634,887,600	
オルガノ	13,000	436.00	5,668,000	
トーヨーカネツ	39,000	190.00	7,410,000	
栗田工業	38,700	2,533.00	98,027,100	
椿本チエイン	35,000	747.00	26,145,000	
大同工業	16,000	197.00	3,152,000	
日本コンベヤ	21,000	179.00	3,759,000	
木村化工機	6,800	481.00	3,270,800	
アネスト岩田	10,200	783.00	7,986,600	
ダイフク	32,300	1,635.00	52,810,500	
サムコ	1,100	875.00	962,500	
加藤製作所	15,000	480.00	7,200,000	
油研工業	14,000	216.00	3,024,000	
タダノ	32,000	1,321.00	42,272,000	
フジテック	19,000	1,040.00	19,760,000	
C K D	18,200	983.00	17,890,600	
キトー	7,100	886.00	6,290,600	
平和	19,400	2,049.00	39,750,600	
理想科学工業	7,900	2,030.00	16,037,000	
S A N K Y O	18,200	4,250.00	77,350,000	
日本金銭機械	6,000	1,276.00	7,656,000	
マースエンジニアリング	3,700	2,012.00	7,444,400	
福島工業	3,600	2,417.00	8,701,200	
オーイズミ	2,300	587.00	1,350,100	
ダイコク電機	2,700	1,615.00	4,360,500	
竹内製作所	8,200	2,080.00	17,056,000	
アマノ	21,800	1,376.00	29,996,800	
J U K I	9,700	1,273.00	12,348,100	
サンデンホールディングス	40,000	371.00	14,840,000	
蛇の目マシン工業	6,300	824.00	5,191,200	

マックス	10,000	1,125.00	11,250,000
グローリー	20,900	2,817.00	58,875,300
新晃工業	4,600	1,252.00	5,759,200
大和冷機工業	10,500	815.00	8,557,500
セガサミーホールディングス	70,200	1,164.00	81,712,800
日本ピストンリング	2,500	1,761.00	4,402,500
リケン	28,000	395.00	11,060,000
T P R	7,300	2,713.00	19,804,900
ホシザキ電機	14,300	8,350.00	119,405,000
大豊工業	5,300	1,283.00	6,799,900
日本精工	134,100	1,153.00	154,617,300
N T N	151,000	490.00	73,990,000
ジェイテクト	69,600	1,664.00	115,814,400
不二越	61,000	494.00	30,134,000
日本トムソン	22,000	494.00	10,868,000
T H K	43,400	1,894.00	82,199,600
ユーシン精機	2,900	2,032.00	5,892,800
前澤給装工業	2,500	1,526.00	3,815,000
イーグル工業	9,100	2,126.00	19,346,600
前澤工業	4,800	379.00	1,819,200
日本ピラー工業	7,100	1,008.00	7,156,800
キッツ	29,300	530.00	15,529,000
日立工機	17,500	832.00	14,560,000
マキタ	42,600	6,330.00	269,658,000
日立造船	51,100	619.00	31,630,900
三菱重工業	1,094,000	532.40	582,445,600
I H I	471,000	306.00	144,126,000
イビデン	42,800	1,563.00	66,896,400
コニカミノルタ	152,900	1,254.00	191,736,600
ブラザー工業	84,400	1,434.00	121,029,600
ミネベア	97,000	1,261.00	122,317,000
日立製作所	1,568,000	600.90	942,211,200
東芝	1,374,000	300.40	412,749,600
三菱電機	653,000	1,090.00	711,770,000
富士電機	182,000	432.00	78,624,000
東洋電機製造	13,000	389.00	5,057,000
安川電機	80,000	1,212.00	96,960,000
シンフォニアテクノロジー	45,000	176.00	7,920,000
明電舎	60,000	355.00	21,300,000
オリジン電気	10,000	307.00	3,070,000
山洋電気	15,000	713.00	10,695,000
デンヨー	5,600	1,890.00	10,584,000

東芝テック	47,000	380.00	17,860,000
芝浦メカトロニクス	11,000	203.00	2,233,000
マブチモーター	18,700	5,170.00	96,679,000
日本電産	72,200	8,186.00	591,029,200
東光高岳	3,300	1,360.00	4,488,000
ダイヘン	36,000	564.00	20,304,000
田淵電機	7,400	777.00	5,749,800
ヤーマン	800	1,675.00	1,340,000
JVCケンウッド	48,000	267.00	12,816,000
ミマキエンジニアリング	3,900	626.00	2,441,400
第一精工	2,700	1,458.00	3,936,600
日新電機	15,300	735.00	11,245,500
大崎電気工業	12,000	589.00	7,068,000
オムロン	70,500	3,585.00	252,742,500
日東工業	10,500	2,087.00	21,913,500
I D E C	7,700	921.00	7,091,700
不二電機工業	600	1,397.00	838,200
ジーエス・ユアサ コーポレーション	126,000	450.00	56,700,000
サクサホールディングス	16,000	220.00	3,520,000
メルコホールディングス	3,600	1,954.00	7,034,400
テクノメディカ	1,500	2,466.00	3,699,000
日本電気	845,000	367.00	310,115,000
富士通	629,000	518.50	326,136,500
沖電気工業	230,000	186.00	42,780,000
岩崎通信機	29,000	78.00	2,262,000
電気興業	19,000	540.00	10,260,000
サンケン電気	33,000	402.00	13,266,000
ナカヨ	6,000	325.00	1,950,000
アイホン	3,800	1,791.00	6,805,800
ルネサスエレクトロニクス	33,800	631.00	21,327,800
セイコーエプソン	89,100	1,687.00	150,311,700
ワコム	51,500	440.00	22,660,000
アルバック	11,000	1,940.00	21,340,000
アクセル	3,000	1,440.00	4,320,000
E I Z O	6,000	2,780.00	16,680,000
ジャパンディスプレイ	134,200	343.00	46,030,600
日本信号	18,000	1,152.00	20,736,000
京三製作所	15,000	319.00	4,785,000
能美防災	8,700	1,297.00	11,283,900
ホーチキ	4,800	1,138.00	5,462,400
エレコム	5,400	1,371.00	7,403,400
日本無線	14,000	387.00	5,418,000

パナソニック	799,400	1,203.50	962,077,900
シャープ	552,000	137.00	75,624,000
アンリツ	39,200	725.00	28,420,000
富士通ゼネラル	20,000	1,296.00	25,920,000
日立国際電気	17,000	1,259.00	21,403,000
ソニー	458,800	2,898.50	1,329,831,800
T D K	39,400	6,730.00	265,162,000
帝国通信工業	16,000	189.00	3,024,000
ミツミ電機	23,100	660.00	15,246,000
タムラ製作所	25,000	331.00	8,275,000
アルプス電気	53,600	3,355.00	179,828,000
池上通信機	22,000	134.00	2,948,000
パイオニア	98,100	259.00	25,407,900
日本電波工業	5,900	830.00	4,897,000
鈴木	1,700	545.00	926,500
日本トリム	1,600	4,470.00	7,152,000
ローランド ディー . ジー .	2,600	2,558.00	6,650,800
フォスター電機	7,600	2,381.00	18,095,600
クラリオン	34,000	377.00	12,818,000
S M K	19,000	494.00	9,386,000
ヨコオ	5,100	590.00	3,009,000
東光	13,000	282.00	3,666,000
ホシデン	19,800	631.00	12,493,800
ヒロセ電機	11,100	12,970.00	143,967,000
日本航空電子工業	19,000	1,783.00	33,877,000
T O A	7,000	1,078.00	7,546,000
日立マクセル	13,000	1,725.00	22,425,000
古野電気	7,800	788.00	6,146,400
ユニデンホールディングス	18,000	177.00	3,186,000
アルパイン	15,600	1,305.00	20,358,000
スミダコーポレーション	5,400	781.00	4,217,400
アイコム	3,600	2,480.00	8,928,000
リオン	2,500	1,781.00	4,452,500
船井電機	6,600	1,101.00	7,266,600
横河電機	65,300	1,247.00	81,429,100
新電元工業	25,000	384.00	9,600,000
アズビル	21,300	3,020.00	64,326,000
東亜ディーケーケー	2,800	459.00	1,285,200
日本光電工業	27,300	1,978.00	53,999,400
チノー	2,300	1,056.00	2,428,800
共和電業	8,000	412.00	3,296,000
日本電子材料	2,800	629.00	1,761,200

堀場製作所	12,100	4,350.00	52,635,000
アドバンテスト	44,500	856.00	38,092,000
小野測器	3,200	958.00	3,065,600
エスベック	7,300	1,154.00	8,424,200
パナソニック デバイスSUNX	5,800	610.00	3,538,000
キーエンス	14,800	53,200.00	787,360,000
日置電機	3,400	2,104.00	7,153,600
シスメックス	50,600	6,280.00	317,768,000
メガチップス	6,800	1,147.00	7,799,600
OBARA GROUP	4,200	4,685.00	19,677,000
澤藤電機	4,000	217.00	868,000
コーセル	9,500	1,156.00	10,982,000
新日本無線	5,000	532.00	2,660,000
オブテックス	4,800	2,204.00	10,579,200
千代田インテグレ	3,400	2,555.00	8,687,000
レーザーテック	6,700	1,215.00	8,140,500
スタンレー電気	46,900	2,375.00	111,387,500
岩崎電気	22,000	239.00	5,258,000
ウシオ電機	39,600	1,433.00	56,746,800
岡谷電機産業	3,600	375.00	1,350,000
ヘリオス テクノ ホールディング	6,100	395.00	2,409,500
日本セラミック	3,800	1,764.00	6,703,200
遠藤照明	3,000	1,236.00	3,708,000
日本デジタル研究所	5,500	1,647.00	9,058,500
古河電池	5,000	716.00	3,580,000
双信電機	3,200	329.00	1,052,800
山一電機	7,600	911.00	6,923,600
図研	4,700	1,126.00	5,292,200
日本電子	28,000	684.00	19,152,000
カシオ計算機	65,400	2,165.00	141,591,000
ファナック	68,000	18,315.00	1,245,420,000
日本シイエムケイ	16,700	221.00	3,690,700
エンプラス	3,000	4,130.00	12,390,000
大真空	12,000	231.00	2,772,000
ローム	32,200	5,290.00	170,338,000
浜松ホトニクス	51,000	2,700.00	137,700,000
三井ハイテック	8,700	642.00	5,585,400
新光電気工業	24,700	671.00	16,573,700
京セラ	107,200	5,460.00	585,312,000
太陽誘電	34,200	1,554.00	53,146,800
村田製作所	68,500	15,370.00	1,052,845,000
ユーシン	8,200	820.00	6,724,000

双葉電子工業	11,200	1,541.00	17,259,200
北陸電気工業	28,000	139.00	3,892,000
ニチコン	20,600	857.00	17,654,200
日本ケミコン	53,000	261.00	13,833,000
K O A	9,100	1,037.00	9,436,700
市光工業	16,000	191.00	3,056,000
小糸製作所	39,100	3,885.00	151,903,500
ミツバ	12,000	1,596.00	19,152,000
スター精密	12,400	1,626.00	20,162,400
S C R E E Nホールディングス	62,000	582.00	36,084,000
キャノン電子	6,000	1,926.00	11,556,000
キャノン	351,500	3,454.00	1,214,081,000
リコー	196,300	1,204.50	236,443,350
M U T O Hホールディングス	9,000	283.00	2,547,000
東京エレクトロン	54,900	5,614.00	308,208,600
トヨタ紡織	23,100	2,021.00	46,685,100
鬼怒川ゴム工業	15,000	592.00	8,880,000
ユニプレス	12,700	2,270.00	28,829,000
豊田自動織機	59,600	5,660.00	337,336,000
モリタホールディングス	11,700	1,100.00	12,870,000
三櫻工業	9,200	711.00	6,541,200
デンソー	161,400	5,036.00	812,810,400
東海理化電機製作所	17,200	2,457.00	42,260,400
三井造船	253,000	172.00	43,516,000
川崎重工業	474,000	411.00	194,814,000
名村造船所	18,500	868.00	16,058,000
サノヤスホールディングス	11,000	236.00	2,596,000
日本車輛製造	24,000	287.00	6,888,000
ニチユ三菱フォークリフト	7,500	470.00	3,525,000
近畿車輛	10,000	354.00	3,540,000
日産自動車	916,400	1,094.00	1,002,541,600
いすゞ自動車	206,400	1,195.00	246,648,000
トヨタ自動車	900,700	6,971.00	6,278,779,700
日野自動車	93,200	1,213.00	113,051,600
三菱自動車工業	239,300	912.00	218,241,600
エフテック	4,400	1,026.00	4,514,400
レシップホールディングス	2,500	840.00	2,100,000
G M B	1,400	1,053.00	1,474,200
ファルテック	1,400	1,364.00	1,909,600
武蔵精密工業	7,100	2,089.00	14,831,900
日産車体	28,700	1,317.00	37,797,900
新明和工業	26,000	1,202.00	31,252,000

極東開発工業	12,100	1,192.00	14,423,200
日信工業	12,000	1,788.00	21,456,000
トピー工業	56,000	246.00	13,776,000
ティラド	26,000	188.00	4,888,000
曙ブレーキ工業	29,700	379.00	11,256,300
タチエス	10,400	1,554.00	16,161,600
NOK	31,700	2,573.00	81,564,100
フタバ産業	21,900	431.00	9,438,900
カヤバ工業	74,000	315.00	23,310,000
シロキ工業	15,000	291.00	4,365,000
大同メタル工業	9,400	992.00	9,324,800
プレス工業	33,100	455.00	15,060,500
ミクニ	7,500	446.00	3,345,000
カルソニックカンセイ	50,000	893.00	44,650,000
太平洋工業	13,600	1,191.00	16,197,600
ケーヒン	15,100	1,686.00	25,458,600
河西工業	8,300	1,331.00	11,047,300
アイシン精機	59,900	4,000.00	239,600,000
富士機工	7,800	472.00	3,681,600
マツダ	194,600	1,880.00	365,848,000
ダイハツ工業	77,900	1,381.00	107,579,900
今仙電機製作所	5,800	1,023.00	5,933,400
本田技研工業	587,500	3,539.00	2,079,162,500
スズキ	136,500	3,662.00	499,863,000
富士重工業	222,200	4,283.00	951,682,600
安永	3,300	513.00	1,692,900
ヤマハ発動機	92,200	2,391.00	220,450,200
ショーワ	15,600	950.00	14,820,000
T B K	9,100	446.00	4,058,600
エクセディ	9,000	2,644.00	23,796,000
豊田合成	21,200	2,343.00	49,671,600
愛三工業	10,400	1,093.00	11,367,200
盟和産業	600	1,166.00	699,600
ヨロズ	6,200	2,442.00	15,140,400
エフ・シー・シー	9,800	1,913.00	18,747,400
シマノ	26,300	16,740.00	440,262,000
テイ・エス テック	13,800	3,250.00	44,850,000
ジャムコ	2,600	4,590.00	11,934,000
テルモ	100,100	3,370.00	337,337,000
クリエートメディック	2,200	923.00	2,030,600
日機装	21,200	799.00	16,938,800
島津製作所	78,000	1,715.00	133,770,000

JMS	12,000	277.00	3,324,000
モリテックス	1,400	217.00	303,800
長野計器	4,200	755.00	3,171,000
ブイ・テクノロジー	1,300	3,075.00	3,997,500
東京計器	23,000	212.00	4,876,000
愛知時計電機	9,000	316.00	2,844,000
オーバル	6,500	234.00	1,521,000
東京精密	11,800	2,211.00	26,089,800
マニー	6,000	2,320.00	13,920,000
ニコン	121,900	1,442.00	175,779,800
トプコン	19,700	1,561.00	30,751,700
オリンパス	97,300	3,715.00	361,469,500
理研計器	5,800	1,253.00	7,267,400
タムロン	5,300	2,177.00	11,538,100
HOYA	151,900	3,903.00	592,865,700
ノーリツ鋼機	5,900	575.00	3,392,500
エー・アンド・デイ	6,000	403.00	2,418,000
シチズンホールディングス	80,400	824.00	66,249,600
リズム時計工業	29,000	161.00	4,669,000
大研医器	4,600	986.00	4,535,600
メニコン	3,300	2,689.00	8,873,700
松風	3,200	1,495.00	4,784,000
セイコーホールディングス	46,000	693.00	31,878,000
ニプロ	41,700	1,226.00	51,124,200
パラマウントベッドホールディングス	6,900	3,550.00	24,495,000
トランザクション	1,000	433.00	433,000
SHO-BI	2,200	400.00	880,000
ニホンフラッシュ	1,900	1,216.00	2,310,400
前田工織	7,200	930.00	6,696,000
永大産業	9,000	411.00	3,699,000
アートネイチャー	4,700	1,202.00	5,649,400
ダンロップスポーツ	4,100	1,122.00	4,600,200
バンダイナムコホールディングス	72,000	2,770.00	199,440,000
アイフィスジャパン	1,100	465.00	511,500
共立印刷	11,800	306.00	3,610,800
フランスベッドホールディングス	9,200	846.00	7,783,200
パイロットコーポレーション	11,400	4,925.00	56,145,000
萩原工業	1,400	1,927.00	2,697,800
トッパン・フォームズ	11,700	1,416.00	16,567,200
フジシールインターナショナル	7,900	3,440.00	27,176,000
タカラトミー	23,400	583.00	13,642,200
廣濟堂	6,100	389.00	2,372,900

A s - m e エステール	1,700	710.00	1,207,000
アーク	20,600	106.00	2,183,600
タカノ	2,900	639.00	1,853,100
プロネクサス	6,100	795.00	4,849,500
ホクシン	5,200	130.00	676,000
ウッドワン	11,000	240.00	2,640,000
大建工業	26,000	363.00	9,438,000
凸版印刷	184,000	961.00	176,824,000
大日本印刷	193,000	1,154.00	222,722,000
図書印刷	10,000	482.00	4,820,000
共同印刷	20,000	330.00	6,600,000
日本写真印刷	11,000	2,277.00	25,047,000
光村印刷	6,000	244.00	1,464,000
宝印刷	3,400	1,249.00	4,246,600
アシックス	60,800	2,838.00	172,550,400
ツツミ	3,300	2,457.00	8,108,100
小松ウオール工業	2,000	2,039.00	4,078,000
ヤマハ	48,000	2,638.00	126,624,000
河合楽器製作所	2,300	2,044.00	4,701,200
クリナップ	6,000	876.00	5,256,000
ピジョン	37,000	2,783.00	102,971,000
兼松日産農林	8,000	150.00	1,200,000
キングジム	5,400	812.00	4,384,800
リンテック	15,500	2,507.00	38,858,500
T A S A K I	1,200	1,336.00	1,603,200
イトーキ	13,700	761.00	10,425,700
任天堂	40,200	20,060.00	806,412,000
三菱鉛筆	4,900	5,640.00	27,636,000
タカラスタンダード	27,000	848.00	22,896,000
コクヨ	33,900	1,265.00	42,883,500
ナカバヤシ	14,000	310.00	4,340,000
グローブライド	3,200	1,400.00	4,480,000
岡村製作所	25,100	1,076.00	27,007,600
美津濃	35,000	544.00	19,040,000
アデランス	7,600	951.00	7,227,600
東京電力	553,800	797.00	441,378,600
中部電力	199,800	1,761.00	351,847,800
関西電力	266,400	1,327.00	353,512,800
中国電力	90,300	1,647.00	148,724,100
北陸電力	64,000	1,606.00	102,784,000
東北電力	163,100	1,617.00	263,732,700
四国電力	58,800	1,945.00	114,366,000

九州電力	144,200	1,301.00	187,604,200
北海道電力	61,100	1,159.00	70,814,900
沖縄電力	6,400	2,687.00	17,196,800
電源開発	47,300	3,645.00	172,408,500
東京瓦斯	777,000	577.80	448,950,600
大阪瓦斯	676,000	453.00	306,228,000
東邦瓦斯	165,000	704.00	116,160,000
北海道瓦斯	14,000	277.00	3,878,000
広島ガス	10,300	413.00	4,253,900
西部瓦斯	74,000	273.00	20,202,000
静岡ガス	18,500	775.00	14,337,500
メタウォーター	4,100	3,015.00	12,361,500
SBSホールディングス	6,400	993.00	6,355,200
東武鉄道	349,000	513.00	179,037,000
相鉄ホールディングス	112,000	653.00	73,136,000
東京急行電鉄	355,000	875.00	310,625,000
京浜急行電鉄	179,000	950.00	170,050,000
小田急電鉄	209,000	1,074.00	224,466,000
京王電鉄	182,000	848.00	154,336,000
京成電鉄	98,000	1,309.00	128,282,000
富士急行	18,000	1,118.00	20,124,000
新京成電鉄	8,000	405.00	3,240,000
東日本旅客鉄道	119,400	10,055.00	1,200,567,000
西日本旅客鉄道	62,800	7,481.00	469,806,800
東海旅客鉄道	58,500	19,225.00	1,124,662,500
西武ホールディングス	52,000	2,417.00	125,684,000
鴻池運輸	8,100	1,485.00	12,028,500
西日本鉄道	84,000	585.00	49,140,000
ハマキョウレックス	4,600	2,151.00	9,894,600
サカイ引越センター	1,100	5,950.00	6,545,000
近鉄グループホールディングス	657,000	429.00	281,853,000
阪急阪神ホールディングス	438,000	730.00	319,740,000
南海電気鉄道	146,000	610.00	89,060,000
京阪電気鉄道	146,000	796.00	116,216,000
神戸電鉄	16,000	348.00	5,568,000
名糖運輸	2,700	681.00	1,838,700
名古屋鉄道	238,000	469.00	111,622,000
山陽電気鉄道	24,000	469.00	11,256,000
日本通運	253,000	569.00	143,957,000
ヤマトホールディングス	112,100	2,284.00	256,036,400
山九	79,000	577.00	45,583,000
丸運	3,500	251.00	878,500

丸全昭和運輸	22,000	419.00	9,218,000
センコー	29,000	840.00	24,360,000
トナミホールディングス	13,000	398.00	5,174,000
日本梱包運輸倉庫	21,400	2,107.00	45,089,800
日本石油輸送	7,000	226.00	1,582,000
福山通運	40,000	645.00	25,800,000
セイノーホールディングス	50,500	1,243.00	62,771,500
神奈川中央交通	8,000	661.00	5,288,000
日立物流	13,600	1,965.00	26,724,000
丸和運輸機関	1,200	2,492.00	2,990,400
日本郵船	552,000	276.00	152,352,000
商船三井	343,000	286.00	98,098,000
川崎汽船	286,000	262.00	74,932,000
N S ユナイテッド海運	38,000	235.00	8,930,000
飯野海運	37,000	540.00	19,980,000
共栄タンカー	13,000	168.00	2,184,000
日本航空	125,000	4,215.00	526,875,000
A N A ホールディングス	1,283,000	334.40	429,035,200
パスコ	6,000	292.00	1,752,000
ランコム	1,900	6,360.00	12,084,000
日新	25,000	344.00	8,600,000
三菱倉庫	43,000	1,382.00	59,426,000
三井倉庫ホールディングス	38,000	348.00	13,224,000
住友倉庫	48,000	576.00	27,648,000
澁澤倉庫	17,000	305.00	5,185,000
東陽倉庫	11,000	266.00	2,926,000
乾汽船	4,400	813.00	3,577,200
日本トランスシティ	15,000	406.00	6,090,000
ケイヒン	12,000	175.00	2,100,000
中央倉庫	3,800	892.00	3,389,600
安田倉庫	5,100	910.00	4,641,000
東洋埠頭	20,000	186.00	3,720,000
宇徳	5,300	451.00	2,390,300
上組	78,000	976.00	76,128,000
サンリツ	1,600	505.00	808,000
キムラユニティー	1,700	1,296.00	2,203,200
キューソー流通システム	1,800	2,420.00	4,356,000
郵船ロジスティクス	6,000	1,223.00	7,338,000
近鉄エクスプレス	11,600	2,102.00	24,383,200
東海運	3,500	272.00	952,000
エーアイティー	3,000	929.00	2,787,000
内外トランスライン	1,600	1,037.00	1,659,200

NEC ネットエスアイ	8,100	2,133.00	17,277,300
システナ	6,300	1,099.00	6,923,700
デジタルアーツ	3,400	1,863.00	6,334,200
新日鉄住金ソリューションズ	5,400	5,040.00	27,216,000
キューブシステム	2,800	578.00	1,618,400
コア	2,700	801.00	2,162,700
ソフトクリエイティブホールディングス	2,100	911.00	1,913,100
ITホールディングス	21,400	2,703.00	57,844,200
ネオス	1,700	516.00	877,200
電算システム	2,200	1,974.00	4,342,800
グリー	39,000	535.00	20,865,000
コーエーテクモホールディングス	17,520	1,523.00	26,682,960
三菱総合研究所	2,500	2,938.00	7,345,000
ボルテージ	1,200	1,505.00	1,806,000
電算	700	2,191.00	1,533,700
AGS	900	1,000.00	900,000
ファインデックス	4,200	882.00	3,704,400
ヒト・コミュニケーションズ	700	2,028.00	1,419,600
ブレインパッド	1,000	466.00	466,000
KLab	10,000	1,152.00	11,520,000
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	4,300	1,079.00	4,639,700
イーブックイニシアティブジャパン	1,500	765.00	1,147,500
ネクソン	61,000	1,585.00	96,685,000
アイスタイル	5,400	987.00	5,329,800
エムアップ	1,800	596.00	1,072,800
エイチーム	2,400	1,620.00	3,888,000
enish	1,800	899.00	1,618,200
コロプラ	17,700	1,916.00	33,913,200
モバイルクリエイティブ	3,800	433.00	1,645,400
オルトプラス	2,400	463.00	1,111,200
ブロードリーフ	6,700	1,213.00	8,127,100
ハーツユナイテッドグループ	1,900	1,644.00	3,123,600
ブイキューブ	1,600	2,525.00	4,040,000
ベリサーブ	700	933.00	653,100
ティーガイア	6,400	1,859.00	11,897,600
日本アジアグループ	5,500	418.00	2,299,000
豆蔵ホールディングス	5,000	461.00	2,305,000
テクマトリックス	2,800	910.00	2,548,000
GMOペイメントゲートウェイ	5,600	4,600.00	25,760,000
ザッパラス	3,600	480.00	1,728,000
インターネットイニシアティブ	10,400	2,138.00	22,235,200
GMOクラウド	1,400	724.00	1,013,600

ビットアイル	7,300	915.00	6,679,500
S R Aホールディングス	3,400	1,898.00	6,453,200
朝日ネット	6,500	517.00	3,360,500
コムチュア	1,100	1,926.00	2,118,600
g u m i	6,600	1,285.00	8,481,000
パイプドHD	800	1,109.00	887,200
フェイス	1,900	1,423.00	2,703,700
ハイマックス	900	1,155.00	1,039,500
野村総合研究所	40,150	4,575.00	183,686,250
サイバネットシステム	5,300	398.00	2,109,400
C Eホールディングス	1,000	856.00	856,000
インテージホールディングス	3,700	1,705.00	6,308,500
東邦システムサイエンス	1,900	608.00	1,155,200
ソースネクスト	3,200	451.00	1,443,200
ティー・ワイ・オー	8,900	188.00	1,673,200
クレスコ	1,500	1,690.00	2,535,000
フジ・メディア・ホールディングス	67,100	1,394.00	93,537,400
オービック	22,200	5,450.00	120,990,000
ジャストシステム	11,700	882.00	10,319,400
T D Cソフトウェアエンジニアリング	1,400	1,201.00	1,681,400
ヤフー	461,800	454.00	209,657,200
トレンドマイクロ	31,300	4,215.00	131,929,500
インフォメーション・ディベロプメント	1,200	922.00	1,106,400
日本オラクル	10,300	5,040.00	51,912,000
アルファシステムズ	2,100	1,839.00	3,861,900
フューチャーアーキテクト	7,700	675.00	5,197,500
C A C H o l d i n g s	4,800	927.00	4,449,600
ソフトバンク・テクノロジー	1,700	1,143.00	1,943,100
トーセ	1,700	704.00	1,196,800
オービックビジネスコンサルタント	4,100	5,670.00	23,247,000
伊藤忠テクノソリューションズ	14,600	2,545.00	37,157,000
アイティフォー	7,800	482.00	3,759,600
東計電算	1,100	2,046.00	2,250,600
エクスネット	600	1,455.00	873,000
大塚商会	17,300	5,820.00	100,686,000
サイボウズ	8,600	305.00	2,623,000
ソフトブレーン	9,400	158.00	1,485,200
電通国際情報サービス	4,000	1,647.00	6,588,000
E Mシステムズ	1,000	2,240.00	2,240,000
ウェザーニューズ	1,900	3,800.00	7,220,000
C I J	5,800	490.00	2,842,000
東洋ビジネスエンジニアリング	600	1,321.00	792,600

日本エンタープライズ	5,700	256.00	1,459,200
WOWOW	3,100	3,260.00	10,106,000
フュージョンパートナー	3,600	486.00	1,749,600
日本コロムビア	2,200	430.00	946,000
イマジカ・ロボット ホールディングス	4,500	455.00	2,047,500
ネットワンシステムズ	26,200	676.00	17,711,200
アルゴグラフィックス	2,700	1,731.00	4,673,700
マーベラス	10,900	914.00	9,962,600
エイベックス・グループ・ホールディングス	12,800	1,359.00	17,395,200
日本ユニシス	17,800	1,233.00	21,947,400
兼松エレクトロニクス	4,100	1,740.00	7,134,000
東京放送ホールディングス	38,600	1,598.00	61,682,800
日本テレビホールディングス	58,800	1,926.00	113,248,800
朝日放送	6,400	777.00	4,972,800
テレビ朝日ホールディングス	17,600	1,824.00	32,102,400
スカパーJ S A Tホールディングス	48,900	561.00	27,432,900
テレビ東京ホールディングス	5,300	2,028.00	10,748,400
日本BS放送	1,100	911.00	1,002,100
コネクシオ	4,500	1,150.00	5,175,000
日本通信	29,900	312.00	9,328,800
クロップス	800	494.00	395,200
日本電信電話	504,300	4,178.00	2,106,965,400
K D D I	654,600	2,667.00	1,745,818,200
光通信	5,800	8,350.00	48,430,000
N T T ドコモ	497,000	1,993.00	990,521,000
エムティーアイ	8,200	819.00	6,715,800
G M O インターネット	23,900	1,544.00	36,901,600
K A D O K A W A ・ D W A N G O	15,800	1,587.00	25,074,600
学研ホールディングス	21,000	231.00	4,851,000
ゼンリン	8,500	1,611.00	13,693,500
昭文社	3,900	690.00	2,691,000
インプレスホールディングス	4,500	155.00	697,500
アイネット	3,300	1,240.00	4,092,000
松竹	42,000	1,007.00	42,294,000
東宝	46,000	2,723.00	125,258,000
東映	24,000	939.00	22,536,000
A O I P r o .	3,000	874.00	2,622,000
エヌ・ティ・ティ・データ	39,800	6,010.00	239,198,000
ピー・シー・エー	800	1,414.00	1,131,200
ビジネスブレイン太田昭和	900	990.00	891,000
D T S	6,600	2,819.00	18,605,400
スクウェア・エニックス・ホールディングス	24,800	2,961.00	73,432,800

シーイーシー	4,200	931.00	3,910,200
カブコン	16,500	2,353.00	38,824,500
アイ・エス・ピー	800	731.00	584,800
ジャステック	4,100	1,030.00	4,223,000
S C S K	15,300	4,475.00	68,467,500
日本システムウエア	2,400	900.00	2,160,000
アイネス	8,800	1,079.00	9,495,200
T K C	6,000	3,075.00	18,450,000
富士ソフト	9,600	2,090.00	20,064,000
N S D	15,000	1,466.00	21,990,000
コナミ	26,200	2,583.00	67,674,600
福井コンピュータホールディングス	1,800	821.00	1,477,800
J B C Cホールディングス	5,400	734.00	3,963,600
ミロク情報サービス	4,200	846.00	3,553,200
ソフトバンクグループ	340,800	5,477.00	1,866,561,600
ハウスイ	5,000	121.00	605,000
高千穂交易	2,500	982.00	2,455,000
伊藤忠食品	1,600	3,930.00	6,288,000
エレマテック	3,000	2,693.00	8,079,000
J A L U X	1,800	2,245.00	4,041,000
あらた	2,900	2,748.00	7,969,200
トーメンデバイス	1,000	1,972.00	1,972,000
東京エレクトロン デバイス	1,700	1,556.00	2,645,200
フィールズ	4,200	1,622.00	6,812,400
双日	431,300	222.00	95,748,600
アルフレッサ ホールディングス	76,200	2,035.00	155,067,000
横浜冷凍	16,000	941.00	15,056,000
神栄	10,000	140.00	1,400,000
山下医科器械	500	1,634.00	817,000
ラサ商事	3,000	554.00	1,662,000
アルコニックス	3,700	1,523.00	5,635,100
神戸物産	2,100	10,810.00	22,701,000
あい ホールディングス	10,300	2,953.00	30,415,900
ディーブイエックス	1,900	1,053.00	2,000,700
ダイワボウホールディングス	59,000	209.00	12,331,000
マクニカ・富士エレホールディングス	11,600	1,418.00	16,448,800
バイタルケーエスケー・ホールディングス	12,100	807.00	9,764,700
八洲電機	5,000	594.00	2,970,000
U K Cホールディングス	4,100	2,286.00	9,372,600
O C H Iホールディングス	1,700	962.00	1,635,400
T O K A Iホールディングス	31,500	499.00	15,718,500
三洋貿易	3,500	1,531.00	5,358,500

ウイン・パートナーズ	2,100	1,654.00	3,473,400
ミタチ産業	1,500	722.00	1,083,000
シップヘルスケアホールディングス	11,800	2,570.00	30,326,000
明治電機工業	1,800	1,120.00	2,016,000
デリカフーズ	1,100	1,003.00	1,103,300
スターティア	1,400	764.00	1,069,600
富士興産	2,500	486.00	1,215,000
協栄産業	8,000	171.00	1,368,000
小野建	5,600	1,019.00	5,706,400
佐島電機	5,100	806.00	4,110,600
エコートレーディング	1,500	638.00	957,000
伯東	4,400	1,252.00	5,508,800
コンドーテック	4,700	733.00	3,445,100
中山福	3,700	779.00	2,882,300
ナガイレーベン	9,300	2,210.00	20,553,000
三菱食品	7,100	2,725.00	19,347,500
松田産業	4,700	1,288.00	6,053,600
メディバルホールディングス	64,400	1,891.00	121,780,400
アドヴァン	6,600	921.00	6,078,600
S P K	1,400	2,196.00	3,074,400
萩原電気	1,800	1,742.00	3,135,600
アズワン	4,600	3,645.00	16,767,000
スズデン	2,100	895.00	1,879,500
尾家産業	2,100	867.00	1,820,700
シモジマ	3,900	1,023.00	3,989,700
ドウシシャ	8,300	2,191.00	18,185,300
小津産業	1,300	2,061.00	2,679,300
高速	3,800	880.00	3,344,000
たけびし	2,300	1,016.00	2,336,800
黒田電気	11,200	2,214.00	24,796,800
丸文	5,700	856.00	4,879,200
ハピネット	3,900	1,162.00	4,531,800
橋本総業	1,200	1,265.00	1,518,000
エクセル	2,900	1,495.00	4,335,500
マルカキカイ	2,100	1,727.00	3,626,700
ガリバーインターナショナル	19,500	1,092.00	21,294,000
日本エム・ディ・エム	5,400	616.00	3,326,400
進和	3,800	1,561.00	5,931,800
エスケイジャパン	1,600	434.00	694,400
ダイトエレクトロン	3,000	854.00	2,562,000
シークス	4,100	3,105.00	12,730,500
田中商事	2,000	677.00	1,354,000

オーハシテクニカ	4,000	1,260.00	5,040,000	
白銅	1,900	1,268.00	2,409,200	
伊藤忠商事	539,400	1,257.50	678,295,500	
丸紅	563,700	583.80	329,088,060	
高島	12,000	252.00	3,024,000	
長瀬産業	36,200	1,386.00	50,173,200	
蝶理	4,100	1,735.00	7,113,500	
豊田通商	71,800	2,513.00	180,433,400	
三共生興	11,000	464.00	5,104,000	
兼松	128,000	167.00	21,376,000	
ツカモトコーポレーション	12,000	123.00	1,476,000	
三井物産	546,300	1,340.50	732,315,150	
日本紙パルプ商事	34,000	322.00	10,948,000	
日立ハイテクノロジーズ	22,300	2,577.00	57,467,100	
カメイ	8,400	1,119.00	9,399,600	
東都水産	11,000	187.00	2,057,000	
OUGホールディングス	10,000	243.00	2,430,000	
スターゼン	2,500	3,130.00	7,825,000	
山善	24,700	985.00	24,329,500	
椿本興業	7,000	306.00	2,142,000	
住友商事	380,300	1,152.00	438,105,600	
内田洋行	16,000	392.00	6,272,000	
三菱商事	483,500	1,953.50	944,517,250	
第一実業	16,000	573.00	9,168,000	
キャノンマーケティングジャパン	18,400	1,766.00	32,494,400	
西華産業	21,000	252.00	5,292,000	
佐藤商事	5,800	704.00	4,083,200	
菱洋エレクトロ	7,400	1,517.00	11,225,800	
東京産業	6,400	447.00	2,860,800	
ユアサ商事	5,600	2,455.00	13,748,000	
神鋼商事	16,000	226.00	3,616,000	
小林産業	4,300	224.00	963,200	
阪和興業	64,000	438.00	28,032,000	
カナデン	5,500	888.00	4,884,000	
菱電商事	10,000	796.00	7,960,000	
フルサト工業	3,600	1,926.00	6,933,600	
岩谷産業	71,000	678.00	48,138,000	
すてきナイスグループ	27,000	161.00	4,347,000	
昭光通商	23,000	84.00	1,932,000	
ニチモウ	10,000	223.00	2,230,000	
極東貿易	8,000	221.00	1,768,000	
イワキ	10,000	230.00	2,300,000	

三愛石油	17,000	817.00	13,889,000
稲畑産業	15,500	1,244.00	19,282,000
G S Iクレオス	17,000	108.00	1,836,000
明和産業	5,100	361.00	1,841,100
ワキタ	13,700	1,079.00	14,782,300
東邦ホールディングス	22,200	2,488.00	55,233,600
サンゲツ	22,100	1,905.00	42,100,500
ミツウロコグループホールディングス	10,400	549.00	5,709,600
シナネン	14,000	443.00	6,202,000
伊藤忠エネクス	14,200	907.00	12,879,400
サンリオ	18,100	3,255.00	58,915,500
サンワテクノス	4,100	1,058.00	4,337,800
リョーサン	10,900	2,791.00	30,421,900
新光商事	7,600	1,253.00	9,522,800
トーホー	2,900	1,989.00	5,768,100
三信電気	8,900	1,215.00	10,813,500
東陽テクニカ	9,400	881.00	8,281,400
モスフードサービス	8,400	2,537.00	21,310,800
加賀電子	5,800	1,520.00	8,816,000
ソーダニッカ	6,700	472.00	3,162,400
立花エレテック	4,800	1,286.00	6,172,800
フォーバル	2,600	535.00	1,391,000
P A L T A C	10,300	2,155.00	22,196,500
三谷産業	6,900	371.00	2,559,900
ヤマタネ	32,000	178.00	5,696,000
丸紅建材リース	6,000	224.00	1,344,000
日鉄住金物産	42,000	353.00	14,826,000
トラスコ中山	7,400	4,215.00	31,191,000
オートバックスセブン	22,900	1,983.00	45,410,700
加藤産業	10,100	2,584.00	26,098,400
イノテック	5,900	453.00	2,672,700
イエローハット	6,100	2,592.00	15,811,200
J Kホールディングス	6,500	467.00	3,035,500
日伝	2,700	2,607.00	7,038,900
北沢産業	5,400	204.00	1,101,600
杉本商事	3,500	1,280.00	4,480,000
因幡電機産業	9,600	3,600.00	34,560,000
バイテック	2,200	1,493.00	3,284,600
ミスミグループ本社	72,300	1,229.00	88,856,700
アルテック	5,500	178.00	979,000
タキヒヨー	11,000	437.00	4,807,000
蔵王産業	900	1,370.00	1,233,000

スズケン	29,300	3,975.00	116,467,500
ジェコス	4,400	1,028.00	4,523,200
ルネサスイーストン	3,200	438.00	1,401,600
ローソン	24,400	8,810.00	214,964,000
サンエー	4,900	5,240.00	25,676,000
ダイユーエイト	2,000	755.00	1,510,000
カワチ薬品	5,100	1,963.00	10,011,300
エービーシー・マート	9,500	6,660.00	63,270,000
ハードオフコーポレーション	3,100	1,566.00	4,854,600
アスクル	6,700	4,545.00	30,451,500
ゲオホールディングス	12,200	1,909.00	23,289,800
アダストリア	5,400	7,150.00	38,610,000
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	8,000	105.00	840,000
くらコーポレーション	3,800	3,785.00	14,383,000
キャンドウ	3,500	1,525.00	5,337,500
パル	3,800	3,460.00	13,148,000
エディオン	29,700	820.00	24,354,000
サーラコーポレーション	5,600	543.00	3,040,800
ワッツ	2,600	1,007.00	2,618,200
あみやき亭	1,100	4,695.00	5,164,500
ひらまつ	8,900	631.00	5,615,900
ゲンキー	1,300	5,780.00	7,514,000
サッポロドラッグストアー	700	1,893.00	1,325,100
大黒天物産	1,500	4,100.00	6,150,000
ハニーズ	5,700	1,007.00	5,739,900
ファーマライズホールディングス	2,100	632.00	1,327,200
アルペン	5,800	1,909.00	11,072,200
クオール	6,600	1,711.00	11,292,600
ジェイアイエヌ	4,400	5,600.00	24,640,000
ビックカメラ	32,900	1,039.00	34,183,100
D C Mホールディングス	31,700	874.00	27,705,800
Monotaro	22,600	2,727.00	61,630,200
東京一番フーズ	1,100	661.00	727,100
ダイヤモンドダイニング	1,100	1,089.00	1,197,900
きちり	1,800	673.00	1,211,400
アーランドサービス	1,000	4,835.00	4,835,000
J.フロント リテイリング	81,600	1,934.00	157,814,400
ドトール・日レスホールディングス	11,300	1,833.00	20,712,900
マツモトキヨシホールディングス	14,400	5,290.00	76,176,000
ブロンコビリー	2,500	2,509.00	6,272,500
スタートトゥデイ	20,100	3,940.00	79,194,000
トレジャー・ファクトリー	1,600	1,551.00	2,481,600

物語コーポレーション	1,800	4,665.00	8,397,000
ココカラファイン	6,700	4,410.00	29,547,000
三越伊勢丹ホールディングス	128,100	1,792.00	229,555,200
ウエルシアホールディングス	6,400	5,800.00	37,120,000
クリエイティブSDホールディングス	3,200	6,560.00	20,992,000
丸善CHホールディングス	7,500	364.00	2,730,000
ミサワ	800	665.00	532,000
エー・ピーカンパニー	1,000	1,437.00	1,437,000
チムニー	1,600	2,721.00	4,353,600
ネクステージ	1,100	810.00	891,000
ジョイフル本田	9,400	2,314.00	21,751,600
キリン堂ホールディングス	2,100	1,191.00	2,501,100
すかいらーく	19,800	1,555.00	30,789,000
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	21,200	1,010.00	21,412,000
ブックオフコーポレーション	4,100	901.00	3,694,100
あさひ	4,300	1,305.00	5,611,500
日本調剤	1,600	4,770.00	7,632,000
コスモス薬品	3,300	14,070.00	46,431,000
トーエル	3,400	584.00	1,985,600
一六堂	1,900	399.00	758,100
セブン&アイ・ホールディングス	269,600	5,444.00	1,467,702,400
薬王堂	900	3,045.00	2,740,500
クリエイティブ・レストランズ・ホールディングス	4,500	2,473.00	11,128,500
ツルハホールディングス	13,800	10,290.00	142,002,000
サンマルクホールディングス	4,600	3,650.00	16,790,000
フェリシモ	1,700	996.00	1,693,200
トリドール	6,900	1,417.00	9,777,300
クスリのアオキ	5,100	6,330.00	32,283,000
メディカルシステムネットワーク	6,900	655.00	4,519,500
総合メディカル	3,100	3,770.00	11,687,000
はるやま商事	2,900	708.00	2,053,200
カッパ・クリエイティブホールディングス	10,000	1,230.00	12,300,000
ライトオン	4,800	971.00	4,660,800
良品計画	8,000	24,320.00	194,560,000
三城ホールディングス	8,100	455.00	3,685,500
アルビス	1,500	2,058.00	3,087,000
コナカ	7,600	616.00	4,681,600
ハウスオブローゼ	800	1,405.00	1,124,000
G-7ホールディングス	1,400	1,801.00	2,521,400
イオン北海道	5,000	511.00	2,555,000
コジマ	9,600	303.00	2,908,800

ヒマラヤ	2,100	1,016.00	2,133,600
コーナン商事	10,100	1,508.00	15,230,800
エコス	2,300	1,187.00	2,730,100
マルシェ	1,700	834.00	1,417,800
ドンキホーテホールディングス	41,600	4,490.00	186,784,000
西松屋チェーン	12,700	1,107.00	14,058,900
ゼンショーホールディングス	33,100	1,116.00	36,939,600
幸楽苑ホールディングス	4,300	1,490.00	6,407,000
ハークスレイ	1,800	1,285.00	2,313,000
サイゼリヤ	10,600	2,706.00	28,683,600
V Tホールディングス	20,000	720.00	14,400,000
魚力	1,800	1,512.00	2,721,600
ポブラ	1,600	511.00	817,600
ユナイテッドアローズ	8,400	4,940.00	41,496,000
ハイデイ日高	4,900	3,030.00	14,847,000
京都きもの友禅	3,900	1,000.00	3,900,000
コロワイド	21,600	1,678.00	36,244,800
壱番屋	2,900	5,440.00	15,776,000
トップカルチャー	3,000	509.00	1,527,000
P L A N T	1,600	1,199.00	1,918,400
スギホールディングス	11,600	5,360.00	62,176,000
スクロール	8,400	410.00	3,444,000
ヨンドシーホールディングス	4,900	2,910.00	14,259,000
ファミリーマート	21,800	5,450.00	118,810,000
木曽路	7,900	1,979.00	15,634,100
サトレストランシステムズ	7,300	823.00	6,007,900
千趣会	12,900	749.00	9,662,100
タカキュー	4,800	193.00	926,400
ケーヨー	12,100	513.00	6,207,300
上新電機	14,000	929.00	13,006,000
日本瓦斯	10,300	3,400.00	35,020,000
ベスト電器	20,700	123.00	2,546,100
ロイヤルホールディングス	10,800	2,046.00	22,096,800
東天紅	5,000	160.00	800,000
いなげや	7,200	1,215.00	8,748,000
島忠	16,700	2,618.00	43,720,600
チヨダ	7,600	3,835.00	29,146,000
ライフコーポレーション	4,300	3,400.00	14,620,000
リンガーハット	6,300	2,584.00	16,279,200
Mr M a x	6,900	308.00	2,125,200
テンアライド	5,400	376.00	2,030,400
A O K Iホールディングス	14,800	1,453.00	21,504,400

オークワ	10,000	984.00	9,840,000
コメリ	11,000	2,587.00	28,457,000
青山商事	14,600	4,210.00	61,466,000
しまむら	7,500	12,860.00	96,450,000
はせがわ	2,500	505.00	1,262,500
高島屋	94,000	965.00	90,710,000
松屋	13,400	1,726.00	23,128,400
エイチ・ツー・オー リテイリング	30,500	2,259.00	68,899,500
近鉄百貨店	25,000	314.00	7,850,000
ニッセンホールディングス	9,700	202.00	1,959,400
パルコ	6,300	958.00	6,035,400
丸井グループ	68,000	1,439.00	97,852,000
アクシアル リテイリング	5,000	3,925.00	19,625,000
イオン	265,800	1,855.00	493,059,000
ユニーグループ・ホールディングス	62,400	752.00	46,924,800
イズミ	14,400	4,835.00	69,624,000
東武ストア	8,000	299.00	2,392,000
平和堂	13,100	2,623.00	34,361,300
フジ	7,300	2,859.00	20,870,700
ヤオコー	7,300	5,400.00	39,420,000
ゼビオ	8,700	2,146.00	18,670,200
ケーズホールディングス	14,900	3,750.00	55,875,000
O l y m p i c グループ	4,100	575.00	2,357,500
日産東京販売ホールディングス	10,900	305.00	3,324,500
アインファーマシーズ	7,800	6,090.00	47,502,000
元気寿司	2,000	1,936.00	3,872,000
ヤマダ電機	255,100	482.00	122,958,200
アークランドサカモト	4,600	2,570.00	11,822,000
ニトリホールディングス	27,800	9,350.00	259,930,000
グルメ杵屋	5,000	927.00	4,635,000
愛眼	5,100	255.00	1,300,500
ケーユーホールディングス	3,400	811.00	2,757,400
吉野家ホールディングス	18,200	1,554.00	28,282,800
松屋フーズ	3,100	2,298.00	7,123,800
サガミチェーン	8,000	1,214.00	9,712,000
関西スーパーマーケット	5,100	806.00	4,110,600
王将フードサービス	4,700	3,960.00	18,612,000
プレナス	7,200	1,847.00	13,298,400
ミニストップ	4,800	2,719.00	13,051,200
アークス	11,200	2,250.00	25,200,000
バロー	13,900	2,999.00	41,686,100
藤久	600	1,685.00	1,011,000

ベルク	2,900	4,080.00	11,832,000	
大庄	3,000	1,398.00	4,194,000	
ファーストリテイリング	12,900	48,490.00	625,521,000	
サンドラッグ	13,600	6,280.00	85,408,000	
サクスパー ホールディングス	4,900	2,041.00	10,000,900	
ヤマザワ	1,400	1,630.00	2,282,000	
やまや	1,100	2,460.00	2,706,000	
ペルーナ	16,100	653.00	10,513,300	
島根銀行	1,400	1,436.00	2,010,400	
じもとホールディングス	46,200	206.00	9,517,200	
足利ホールディングス	40,500	499.00	20,209,500	
東京ＴＹフィナンシャルグループ	8,300	3,730.00	30,959,000	
新生銀行	613,000	245.00	150,185,000	
あおぞら銀行	435,000	414.00	180,090,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	5,289,000	716.40	3,789,039,600	
りそなホールディングス	753,800	606.30	457,028,940	
三井住友トラスト・ホールディングス	1,425,000	437.40	623,295,000	
三井住友フィナンシャルグループ	487,300	4,512.00	2,198,697,600	
第四銀行	81,000	561.00	45,441,000	
北越銀行	70,000	243.00	17,010,000	
西日本シティ銀行	226,000	327.00	73,902,000	
千葉銀行	248,000	846.00	209,808,000	
横浜銀行	432,000	724.10	312,811,200	
常陽銀行	233,000	628.00	146,324,000	
群馬銀行	153,000	763.00	116,739,000	
武蔵野銀行	10,300	4,305.00	44,341,500	
千葉興業銀行	16,000	664.00	10,624,000	
筑波銀行	26,800	418.00	11,202,400	
七十七銀行	109,000	677.00	73,793,000	
青森銀行	50,000	384.00	19,200,000	
秋田銀行	43,000	383.00	16,469,000	
山形銀行	39,000	477.00	18,603,000	
岩手銀行	4,500	5,410.00	24,345,000	
東邦銀行	58,000	442.00	25,636,000	
東北銀行	35,000	150.00	5,250,000	
みちのく銀行	32,000	207.00	6,624,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	261,000	567.00	147,987,000	
静岡銀行	189,000	1,196.00	226,044,000	
十六銀行	81,000	522.00	42,282,000	
スルガ銀行	68,000	2,216.00	150,688,000	
八十二銀行	117,000	845.00	98,865,000	
山梨中央銀行	40,000	623.00	24,920,000	

大垣共立銀行	81,000	470.00	38,070,000	
福井銀行	55,000	245.00	13,475,000	
北國銀行	72,000	484.00	34,848,000	
清水銀行	2,200	2,986.00	6,569,200	
滋賀銀行	65,000	606.00	39,390,000	
南都銀行	62,000	377.00	23,374,000	
百五銀行	62,000	575.00	35,650,000	
京都銀行	123,000	1,211.00	148,953,000	
紀陽銀行	25,300	1,912.00	48,373,600	
三重銀行	29,000	265.00	7,685,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	438,000	273.00	119,574,000	
広島銀行	190,000	688.00	130,720,000	
山陰合同銀行	39,000	1,167.00	45,513,000	
中国銀行	45,700	1,769.00	80,843,300	
鳥取銀行	20,000	207.00	4,140,000	
伊予銀行	68,900	1,369.00	94,324,100	
百十四銀行	71,000	430.00	30,530,000	
四国銀行	50,000	253.00	12,650,000	
阿波銀行	53,000	688.00	36,464,000	
鹿児島銀行	45,000	965.00	43,425,000	
大分銀行	40,000	496.00	19,840,000	
宮崎銀行	43,000	404.00	17,372,000	
肥後銀行	53,000	878.00	46,534,000	
佐賀銀行	39,000	272.00	10,608,000	
十八銀行	40,000	369.00	14,760,000	
沖縄銀行	5,100	4,935.00	25,168,500	
琉球銀行	13,300	1,754.00	23,328,200	
セブン銀行	217,300	516.00	112,126,800	
みずほフィナンシャルグループ	9,057,900	222.90	2,019,005,910	
高知銀行	25,000	137.00	3,425,000	
山口フィナンシャルグループ	64,000	1,462.00	93,568,000	
長野銀行	21,000	198.00	4,158,000	
名古屋銀行	58,000	458.00	26,564,000	
北洋銀行	97,100	472.00	45,831,200	
愛知銀行	2,300	6,860.00	15,778,000	
第三銀行	36,000	179.00	6,444,000	
中京銀行	26,000	246.00	6,396,000	
東日本銀行	28,000	392.00	10,976,000	
大光銀行	23,000	229.00	5,267,000	
愛媛銀行	38,000	248.00	9,424,000	
トマト銀行	25,000	170.00	4,250,000	
みなと銀行	58,000	213.00	12,354,000	

京葉銀行	53,000	634.00	33,602,000
関西アーバン銀行	9,000	1,384.00	12,456,000
栃木銀行	32,000	655.00	20,960,000
北日本銀行	2,000	3,280.00	6,560,000
東和銀行	90,000	105.00	9,450,000
福島銀行	79,000	90.00	7,110,000
大東銀行	41,000	163.00	6,683,000
トモニホールディングス	49,400	466.00	23,020,400
フィデアホールディングス	44,300	239.00	10,587,700
池田泉州ホールディングス	61,400	518.00	31,805,200
F P G	19,900	858.00	17,074,200
S B Iホールディングス	77,800	1,341.00	104,329,800
ジャフコ	8,900	4,700.00	41,830,000
大和証券グループ本社	603,000	769.70	464,129,100
野村ホールディングス	1,317,300	688.10	906,434,130
岡三証券グループ	55,000	717.00	39,435,000
丸三証券	20,500	1,209.00	24,784,500
東洋証券	25,000	372.00	9,300,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	73,900	708.00	52,321,200
光世証券	16,000	181.00	2,896,000
水戸証券	20,600	392.00	8,075,200
いちよし証券	13,600	1,033.00	14,048,800
松井証券	32,800	1,032.00	33,849,600
だいこう証券ビジネス	3,300	1,072.00	3,537,600
マネックスグループ	76,200	293.00	22,326,600
カブドットコム証券	58,500	386.00	22,581,000
極東証券	8,700	1,597.00	13,893,900
岩井コスモホールディングス	6,700	1,360.00	9,112,000
藍澤證券	9,200	723.00	6,651,600
マネースクウェアHD	2,800	1,705.00	4,774,000
マネーパートナーズグループ	7,400	362.00	2,678,800
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	143,100	3,456.00	494,553,600
アニコムホールディングス	3,600	2,659.00	9,572,400
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	205,400	3,193.00	655,842,200
ソニーフィナンシャルホールディングス	61,700	1,958.00	120,808,600
第一生命保険	412,900	1,893.50	781,826,150
東京海上ホールディングス	261,100	4,442.00	1,159,806,200
T & Dホールディングス	234,800	1,404.50	329,776,600
全国保証	16,800	3,950.00	66,360,000
クレディセゾン	52,600	2,165.00	113,879,000
アクリーティブ	4,400	511.00	2,248,400
芙蓉総合リース	6,800	4,575.00	31,110,000

興銀リース	12,100	2,324.00	28,120,400
東京センチュリーリース	15,100	3,445.00	52,019,500
日本証券金融	28,400	610.00	17,324,000
アイフル	107,800	442.00	47,647,600
ポケットカード	4,800	593.00	2,846,400
リコーリース	5,100	3,230.00	16,473,000
イオンフィナンシャルサービス	42,300	2,356.00	99,658,800
アコム	132,400	609.00	80,631,600
ジャックス	36,000	449.00	16,164,000
オリエントコーポレーション	199,700	202.00	40,339,400
日立キャピタル	12,700	2,906.00	36,906,200
アプラスフィナンシャル	30,900	110.00	3,399,000
オリックス	456,300	1,532.00	699,051,600
三菱UFJリース	163,400	524.00	85,621,600
日本取引所グループ	189,200	1,737.00	328,640,400
イー・ギャランティ	1,900	2,235.00	4,246,500
アサックス	1,100	1,459.00	1,604,900
NECキャピタルソリューション	2,600	1,619.00	4,209,400
日本駐車場開発	70,300	127.00	8,928,100
ヒューリック	134,300	1,077.00	144,641,100
三栄建築設計	2,800	1,364.00	3,819,200
野村不動産ホールディングス	38,800	2,396.00	92,964,800
三重交通グループホールディングス	11,400	421.00	4,799,400
ディア・ライフ	3,300	478.00	1,577,400
日本商業開発	2,200	1,908.00	4,197,600
プレサンスコーポレーション	2,200	4,665.00	10,263,000
ユニゾホールディングス	3,500	5,010.00	17,535,000
日本管理センター	4,400	1,205.00	5,302,000
サンセイランディック	1,800	1,009.00	1,816,200
エストラスト	900	517.00	465,300
フージャースホールディングス	9,600	446.00	4,281,600
オープンハウス	9,400	1,842.00	17,314,800
東急不動産ホールディングス	168,900	793.00	133,937,700
飯田グループホールディングス	41,800	1,863.00	77,873,400
パーク24	32,400	2,246.00	72,770,400
パラカ	2,200	1,620.00	3,564,000
三井不動産	342,000	3,263.00	1,115,946,000
三菱地所	479,000	2,435.50	1,166,604,500
平和不動産	12,200	1,278.00	15,591,600
東京建物	70,400	1,421.00	100,038,400
ダイビル	16,600	928.00	15,404,800
京阪神ビルディング	10,700	681.00	7,286,700

住友不動産	154,000	3,791.00	583,814,000
大京	103,000	202.00	20,806,000
テーオーシー	22,200	836.00	18,559,200
東京楽天地	11,000	484.00	5,324,000
レオパレス21	70,500	556.00	39,198,000
スターツコーポレーション	7,400	1,849.00	13,682,600
フジ住宅	8,200	672.00	5,510,400
空港施設	7,800	545.00	4,251,000
明和地所	4,100	505.00	2,070,500
住友不動産販売	4,600	3,050.00	14,030,000
ゴールドクレスト	5,800	2,217.00	12,858,600
日本エスリード	2,500	1,135.00	2,837,500
日神不動産	8,600	377.00	3,242,200
タカラレーベン	28,600	584.00	16,702,400
サンヨーハウジング名古屋	3,600	1,064.00	3,830,400
イオンモール	41,600	1,831.00	76,169,600
ファースト住建	2,500	1,337.00	3,342,500
トーセイ	9,800	768.00	7,526,400
穴吹興産	6,000	234.00	1,404,000
エヌ・ティ・ティ都市開発	40,000	1,097.00	43,880,000
サンフロンティア不動産	7,200	901.00	6,487,200
エフ・ジェー・ネクスト	5,300	557.00	2,952,100
ランドビジネス	4,300	366.00	1,573,800
グランディハウス	6,200	365.00	2,263,000
日本空港ビルデング	22,300	5,130.00	114,399,000
日本工営	23,000	495.00	11,385,000
ネクスト	16,300	943.00	15,370,900
ジェイエシーリクルートメント	3,200	861.00	2,755,200
日本M&Aセンター	10,500	5,200.00	54,600,000
ノバレーゼ	2,000	854.00	1,708,000
アコーディア・ゴルフ	25,800	1,080.00	27,864,000
タケエイ	6,700	1,253.00	8,395,100
トラスト・テック	1,200	2,045.00	2,454,000
パソナグループ	5,300	1,009.00	5,347,700
CDS	1,600	930.00	1,488,000
リンクアンドモチベーション	15,900	128.00	2,035,200
GCAサヴィアン	6,100	1,490.00	9,089,000
エス・エム・エス	7,700	2,016.00	15,523,200
テンプホールディングス	13,800	5,440.00	75,072,000
リニカル	1,900	1,676.00	3,184,400
クックパッド	15,200	2,513.00	38,197,600
エスクリ	3,000	847.00	2,541,000

アイ・ケイ・ケイ	4,000	527.00	2,108,000
学情	2,600	1,060.00	2,756,000
スタジオアリス	3,100	2,313.00	7,170,300
シミックホールディングス	3,200	1,700.00	5,440,000
N J S	1,400	1,374.00	1,923,600
総合警備保障	22,800	5,440.00	124,032,000
カカクコム	45,000	1,934.00	87,030,000
アイロムグループ	1,700	1,530.00	2,601,000
ルネサンス	3,800	1,212.00	4,605,600
ディップ	7,600	1,962.00	14,911,200
オプトホールディング	4,700	568.00	2,669,600
ツクイ	8,300	1,149.00	9,536,700
総合臨床ホールディングス	3,600	446.00	1,605,600
キャリアデザインセンター	2,000	1,099.00	2,198,000
エムスリー	59,100	2,367.00	139,889,700
ツカダ・グローバルホールディング	5,300	734.00	3,890,200
アウトソーシング	3,200	2,590.00	8,288,000
ウェルネット	2,400	2,353.00	5,647,200
ディー・エヌ・エー	33,600	2,219.00	74,558,400
博報堂D Yホールディングス	94,500	1,131.00	106,879,500
ぐるなび	7,900	1,968.00	15,547,200
エスアールジータカミヤ	6,000	602.00	3,612,000
一休	5,300	2,597.00	13,764,100
ファンコミュニケーションズ	15,800	784.00	12,387,200
ジェイコムホールディングス	1,700	947.00	1,609,900
W D Bホールディングス	2,500	1,381.00	3,452,500
ティア	3,300	731.00	2,412,300
バリューコマース	6,500	466.00	3,029,000
J Pホールディングス	17,800	344.00	6,123,200
E P Sホールディングス	6,300	1,169.00	7,364,700
レッグス	1,400	670.00	938,000
プレステージ・インターナショナル	5,300	1,188.00	6,296,400
アミューズ	2,100	5,180.00	10,878,000
ドリームインキュベータ	2,400	1,985.00	4,764,000
クイック	3,200	850.00	2,720,000
T A C	5,900	233.00	1,374,700
ケネディクス	92,300	396.00	36,550,800
電通	76,000	6,120.00	465,120,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	3,400	663.00	2,254,200
ぴあ	2,000	2,052.00	4,104,000
イオンファンタジー	2,200	1,555.00	3,421,000
シーティーエス	1,800	716.00	1,288,800

ネクシィーズ	2,700	877.00	2,367,900
みらかホールディングス	17,400	5,060.00	88,044,000
アルプス技研	2,600	2,160.00	5,616,000
ダイオーズ	1,500	1,237.00	1,855,500
日本空調サービス	3,400	1,130.00	3,842,000
オリエンタルランド	73,700	6,669.00	491,505,300
ダスキン	19,300	2,166.00	41,803,800
明光ネットワークジャパン	7,900	1,309.00	10,341,100
ファルコホールディングス	3,000	1,493.00	4,479,000
田谷	1,100	707.00	777,700
ラウンドワン	19,600	481.00	9,427,600
リゾートトラスト	26,500	2,969.00	78,678,500
ビー・エム・エル	4,000	3,325.00	13,300,000
ワタベウェディング	2,400	469.00	1,125,600
もしもしホットライン	12,700	1,235.00	15,684,500
早稲田アカデミー	1,300	795.00	1,033,500
ユー・エス・エス	82,600	1,984.00	163,878,400
東京個別指導学院	3,500	582.00	2,037,000
サイバーエージェント	16,700	4,660.00	77,822,000
楽天	318,900	1,524.00	486,003,600
テー・オー・ダブリュー	4,200	763.00	3,204,600
セントラルスポーツ	2,400	2,303.00	5,527,200
フルキャストホールディングス	6,500	796.00	5,174,000
リゾートソリューション	9,000	273.00	2,457,000
テクノプロ・ホールディングス	9,700	3,160.00	30,652,000
リブセンス	4,800	431.00	2,068,800
ジャパンマテリアル	2,900	1,896.00	5,498,400
ベクトル	1,600	1,988.00	3,180,800
ウチヤマホールディングス	4,600	456.00	2,097,600
サクセスホールディングス	1,100	1,290.00	1,419,000
キャリアリンク	1,000	1,668.00	1,668,000
I B J	1,400	1,381.00	1,933,400
アサンテ	2,300	1,435.00	3,300,500
N・フィールド	2,500	1,508.00	3,770,000
M & A キャピタルパートナーズ	600	1,658.00	994,800
E R I ホールディングス	2,100	714.00	1,499,400
アビスト	800	1,477.00	1,181,600
ウィルグループ	1,700	812.00	1,380,400
日本ビューホテル	800	2,113.00	1,690,400
リクルートホールディングス	103,100	3,580.00	369,098,000
リロ・ホールディング	2,300	11,660.00	26,818,000
東祥	1,500	2,977.00	4,465,500

エイチ・アイ・エス	11,100	3,895.00	43,234,500	
共立メンテナンス	4,300	7,670.00	32,981,000	
イチネンホールディングス	7,500	1,029.00	7,717,500	
建設技術研究所	4,000	1,207.00	4,828,000	
スペース	3,700	1,268.00	4,691,600	
燦ホールディングス	1,500	1,527.00	2,290,500	
スバル興業	5,000	415.00	2,075,000	
東京テアトル	26,000	132.00	3,432,000	
よみうりランド	15,000	386.00	5,790,000	
東京都競馬	47,000	286.00	13,442,000	
カナモト	9,600	2,144.00	20,582,400	
東京ドーム	47,000	522.00	24,534,000	
西尾レントオール	5,500	2,342.00	12,881,000	
トランス・コスモス	8,900	2,910.00	25,899,000	
乃村工藝社	13,400	1,690.00	22,646,000	
藤田観光	25,000	410.00	10,250,000	
KNT-CTホールディングス	33,000	244.00	8,052,000	
日本管財	6,600	1,800.00	11,880,000	
トーカイ	3,000	3,300.00	9,900,000	
白洋舎	9,000	262.00	2,358,000	
セコム	66,200	7,169.00	474,587,800	
セントラル警備保障	3,100	1,452.00	4,501,200	
丹青社	11,800	785.00	9,263,000	
メイテック	9,100	4,160.00	37,856,000	
アサツー ディ・ケイ	12,000	2,685.00	32,220,000	
応用地質	7,200	1,391.00	10,015,200	
船井総研ホールディングス	7,900	1,700.00	13,430,000	
進学会	3,000	682.00	2,046,000	
オオバ	3,800	576.00	2,188,800	
ベネッセホールディングス	24,900	3,195.00	79,555,500	
イオンディライト	6,600	3,450.00	22,770,000	
ナック	4,800	814.00	3,907,200	
ニチイ学館	13,700	830.00	11,371,000	
ダイセキ	11,000	2,034.00	22,374,000	
ステップ	2,300	1,005.00	2,311,500	
合 計	106,492,670		135,287,148,920	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

【中間財務諸表】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期中間計算期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【DC日本株式インデックス・オープン】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第14期 (平成27年 9月30日現在)	第15期中間計算期間 (平成28年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	22,797,477
コール・ローン	25,720,300	553,289
親投資信託受益証券	5,422,615,569	5,531,882,649
未収入金	-	5,268,776
未収利息	4	-
流動資産合計	5,448,335,873	5,560,502,191
資産合計	5,448,335,873	5,560,502,191
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,523,197	9,618,227
未払受託者報酬	1,548,026	1,542,129
未払委託者報酬	17,028,257	16,963,382
その他未払費用	284,031	154,147
流動負債合計	25,383,511	28,277,885
負債合計	25,383,511	28,277,885
純資産の部		
元本等		
元本	3,457,146,429	3,665,041,500
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,965,805,933	1,867,182,806
(分配準備積立金)	818,268,911	717,505,205
元本等合計	5,422,952,362	5,532,224,306
純資産合計	5,422,952,362	5,532,224,306
負債純資産合計	5,448,335,873	5,560,502,191

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期中間計算期間 自 平成26年10月 1日 至 平成27年 3月31日	第15期中間計算期間 自 平成27年10月 1日 至 平成28年 3月31日
営業収益		
受取利息	4,095	3,331
有価証券売買等損益	809,360,289	190,917,481
営業収益合計	809,364,384	190,914,150
営業費用		
受託者報酬	1,293,521	1,542,129
委託者報酬	14,228,706	16,963,382
その他費用	129,293	154,147
営業費用合計	15,651,520	18,659,658
営業利益又は営業損失（ ）	793,712,864	209,573,808
経常利益又は経常損失（ ）	793,712,864	209,573,808
中間純利益又は中間純損失（ ）	793,712,864	209,573,808
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	61,040,800	25,421,842
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,401,820,148	1,965,805,933
剰余金増加額又は欠損金減少額	356,618,803	402,749,590
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	356,618,803	402,749,590
剰余金減少額又は欠損金増加額	282,990,711	266,377,067
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	282,990,711	266,377,067
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,208,120,304	1,867,182,806

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

	第14期 (平成27年 9月30日現在)	第15期中間計算期間 (平成28年 3月31日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	3,457,146,429口	3,665,041,500口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.5686円 (15,686円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.5095円 (15,095円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第15期中間計算期間 (平成28年 3月31日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

	第15期中間計算期間 (平成28年 3月31日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第14期 自 平成26年10月 1日 至 平成27年 9月30日	第15期中間計算期間 自 平成27年10月 1日 至 平成28年 3月31日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	3,075,588,631円	3,457,146,429円
期中追加設定元本額	1,497,444,507円	670,484,684円
期中一部解約元本額	1,115,886,709円	462,589,613円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	平成28年 3月31日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	2,100,201,740
コール・ローン	50,971,402

	平成28年 3月31日現在
項目	金額（円）
株式	144,186,024,620
派生商品評価勘定	13,107,400
未収入金	31,522,120
未収配当金	1,454,346,677
未収利息	1
前払金	13,645,000
差入委託証拠金	83,195,000
流動資産合計	147,933,013,960
資産合計	147,933,013,960
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	26,786,960
未払金	712,365,120
未払解約金	131,007,104
流動負債合計	870,159,184
負債合計	870,159,184
純資産の部	
元本等	
元本	126,895,448,626
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	20,167,406,150
元本等合計	147,062,854,776
純資産合計	147,062,854,776
負債純資産合計	147,933,013,960

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成28年 3月31日現在
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3.収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益

	平成28年 3月31日現在
	約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	平成28年 3月31日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	126,895,448,626口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.1589円 (1万口当たり純資産額) (11,589円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成28年 3月31日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	平成28年 3月31日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年10月 1日
期首元本額	116,187,467,555円
期中追加設定元本額	19,271,654,275円
期中一部解約元本額	8,563,673,204円
期末元本額	126,895,448,626円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	1,129,505,478円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	3,651,528,912円
SBI資産設計オープン（分配型）	30,634,104円
SMT TOPIXインデックス・オープン	8,206,161,304円
世界経済インデックスファンド	803,309,784円
マイセレクション25	30,801,060円
マイセレクション50	74,577,584円
マイセレクション75	72,622,489円
日本株式インデックス・オープン	16,852,151,996円
DCマイセレクション25	5,547,630,185円
DCマイセレクション50	17,422,611,155円
DCマイセレクション75	15,409,852,466円
DC日本株式インデックス・オープン	4,773,390,844円
DCマイセレクションS25	2,418,414,094円
DCマイセレクションS50	6,679,481,473円
DCマイセレクションS75	4,109,290,356円
DC日本株式インデックス・オープンS	3,386,844,744円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	499,783,105円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	564,999,138円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	296,090,712円
DC世界経済インデックスファンド	782,985,560円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	393,490,766円
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	48,616,159円
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	136,975,192円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	77,406,970円
日本株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	860,541,923円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	3,113,947円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	318,214,646円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	1,117,124,673円

区分	平成28年 3月31日現在
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	228,940,124円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	1,144,700,357円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	3,832,428,684円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	1,303,617,475円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	7,227,445,075円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	1,200,251,555円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	1,044,553,311円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	1,486,733,878円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	2,699,363,580円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	810,576,136円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	1,167,368,224円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	92,575,405円
FOFs用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	1,876,722,049円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	4,066,936,993円
日本株式ファンド・シリーズ2	679,065,359円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	58,560,598円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	85,466,360円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	187,208,782円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	12,325,154円
SMT インデックスバランス・オープン	74,649,046円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	1,917,809,662円

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（平成28年 3月31日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,776,054,560	-	2,762,375,000	13,679,560
合計		2,776,054,560	-	2,762,375,000	13,679,560

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

2【ファンドの現況】

【DC日本株式インデックス・オープン】

【純資産額計算書】

(平成28年 4月28日現在)

資産総額	5,553,206,565円
負債総額	22,224,659円
純資産総額(-)	5,530,981,906円
発行済口数	3,684,808,443口
1口当たり純資産額(/)	1.5010円
(1万口当たり純資産額)	(15,010円)

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

(平成28年 4月28日現在)

資産総額	147,542,625,116円
負債総額	599,532,104円
純資産総額(-)	146,943,093,012円
発行済口数	127,448,681,562口
1口当たり純資産額(/)	1.1530円
(1万口当たり純資産額)	(11,530円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

受益権の譲渡

- イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。
- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（平成28年 4月28日現在）

資本金の額 : 3億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間に於ける資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社に取締役3名以上、監査役2名以内をおきます。取締役及び監査役は、株主総会において選任され、又は解任されます。

取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、会長1名及び副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、社長が招集し、議長となります。

社長にさしつかえあるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。

ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用委員会において、ファンドの運用の基本方針や運用ガイドラインなどを決定します。運用委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部において、ファンドマネジャーが資産配分や個別資産の運用に係る運用計画を月次で策定し、部長が承認します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の実行指図を通じてポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。

各運用部の部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映させています。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用リスク管理委員会（委員長はコンプライアンス・リスク統括部担当役員）及び経営会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

さらに、内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価します。この監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

委託会社の機構は平成28年 6月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成28年4月28日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	457	7,993,999
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	35	157,005
単位型公社債投資信託	0	0
合計	492	8,151,005

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第30期事業年度の中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)		当事業年度 (平成27年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		10,457,599		12,314,170
前払費用		114,325		125,306
未収委託者報酬		2,735,763		4,518,944
未収運用受託報酬		15,268		-
繰延税金資産		144,183		116,728
その他		3,448		8,789
流動資産合計		13,470,589		17,083,939
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	67,359	1	57,461
器具備品	1	87,378	1	116,879
有形固定資産合計		154,737		174,341
無形固定資産				
ソフトウェア		203,360		197,641
その他		4,686		7,648
無形固定資産合計		208,046		205,290
投資その他の資産				
投資有価証券		69,583		60,277
長期前払費用		34,773		5,425
長期貸付金		28,838		25,838
会員権		25,000		25,000
繰延税金資産		117,743		114,415
その他		553		463
貸倒引当金		28,838		25,838
投資その他の資産合計		247,653		205,581
固定資産合計		610,437		585,213
資産合計		14,081,027		17,669,152

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	13,353	13,868
未払金	1,723,999	2,578,595
未払手数料	1,169,997	1,896,826
その他未払金	554,001	681,769
未払費用	44,167	52,291
未払法人税等	1,467,469	924,882
未払消費税等	129,007	354,256
賞与引当金	94,659	94,769
その他	14,376	56,222
流動負債合計	3,487,033	4,074,887
固定負債		
資産除去債務	12,492	12,707
退職給付引当金	313,992	342,831
固定負債合計	326,485	355,538
負債合計	3,813,518	4,430,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	350,000	350,000
資本剰余金合計	350,000	350,000
利益剰余金		
利益準備金	62,500	65,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	7,452,293	10,419,991
利益剰余金合計	9,614,793	12,585,491
株主資本合計	10,264,793	13,235,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,715	3,235
評価・換算差額等合計	2,715	3,235
純資産合計	10,267,508	13,238,726
負債・純資産合計	14,081,027	17,669,152

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)

営業収益				
委託者報酬	22,773,831		28,159,652	
運用受託報酬	55,511		8,732	
営業収益合計	22,829,342		28,168,384	
営業費用				
支払手数料	10,451,296		12,922,655	
広告宣伝費	76,961		130,384	
公告費	-		880	
調査費	5,091,105		5,994,577	
調査費	259,236		279,702	
委託調査費	4,830,390		5,712,946	
図書費	1,479		1,928	
営業雑経費	1,264,334		1,299,065	
通信費	17,246		17,456	
印刷費	327,214		330,921	
協会費	22,524		23,182	
諸会費	773		105	
情報機器関連費	837,859		857,009	
その他営業雑経費	58,716		70,390	
営業費用合計	16,883,698		20,347,563	
一般管理費				
給料	2,201,964		2,185,555	
役員報酬	102,330		89,055	
給料・手当	1,846,450		1,839,000	
賞与	253,183		257,499	
退職給付費用	72,029		71,270	
役員退職慰労金	1,070		-	
福利費	207,122		212,286	
交際費	2,758		4,491	
旅費交通費	45,973		55,788	
租税公課	42,862		42,868	
不動産賃借料	130,938		130,938	
寄付金	3,385		-	
減価償却費	119,445		129,285	
諸経費	1	219,615	1	212,345
一般管理費合計	3,047,165		3,044,830	
営業利益	2,898,479		4,775,990	

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月 1日	(自 平成26年4月 1日
	至 平成26年3月31日)	至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,464	6,802
収益分配金	3,234	4,617
投資有価証券売却益	553	1,846

貸倒引当金戻入		3,000		3,000
その他		1,775		1,936
営業外収益合計		16,027		18,203
営業外費用				
長期前払費用償却	1	23,222	1	27,866
支払補償費		14,648		7,656
投資有価証券売却損		284		117
その他		2,112		3,283
営業外費用合計		40,268		38,924
経常利益		2,874,238		4,755,269
特別損失				
外国税関連費用		-	2	56,222
特別損失合計		-		56,222
税引前当期純利益		2,874,238		4,699,047
法人税、住民税及び事業税		1,623,332		1,667,610
法人税等調整額		502,474		30,739
法人税等合計		1,120,857		1,698,349
当期純利益		1,753,381		3,000,697

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	59,500	2,100,000	5,731,912	7,891,412	8,541,412
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			1,753,381	1,753,381	1,753,381
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	1,720,381	1,723,381	1,723,381

当期末残高	62,500	2,100,000	7,452,293	9,614,793	10,264,793
-------	--------	-----------	-----------	-----------	------------

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,998	4,998	8,546,410
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			1,753,381
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,283	2,283	2,283
当期変動額合計	2,283	2,283	1,721,098
当期末残高	2,715	2,715	10,267,508

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	2,100,000	7,452,293	9,614,793	10,264,793
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			3,000,697	3,000,697	3,000,697
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	2,967,697	2,970,697	2,970,697
当期末残高	65,500	2,100,000	10,419,991	12,585,491	13,235,491

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,715	2,715	10,267,508
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			3,000,697

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	520	520	520
当期変動額合計	520	520	2,971,217
当期末残高	3,235	3,235	13,238,726

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
建 物	35,517	千円	45,415	千円
器具備品	188,630	"	218,270	"
計	224,147	"	263,685	"

(損益計算書関係)

1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

諸経費	73,276	千円	37,614	千円
長期前払費用償却	23,222	"	27,866	"

2. 外国税関連費用

外国税関連費用56,222千円は、中国税務当局等が平成26年10月31日付に発した「通達79号」に基づき、平成22年3月23日から平成26年11月16日までのQFII(Qualified Foreign Institutional Investors)口座を通じて取得した中国A株の譲渡所得に対して税率10%で遡及課税される金額を合理的に計算した当社の負担額であります。中国A株に投資している当社の対象ファンドは「中国A株SRIマザーファンド」であり、ファンドの当時の受益者に負担を求めることが事実上不可能であるため、当社等が負担しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成26年3月31日	平成26年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(リ - ス取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	10,457,599	10,457,599	-
(2) 未収委託者報酬	2,735,763	2,735,763	-

(3) 投資有価証券 其他有価証券	69,583	69,583	-
(4) 未払金	(1,723,999)	(1,723,999)	-
(5) 未払法人税等	(1,467,469)	(1,467,469)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	12,314,170	12,314,170	-
(2) 未収委託者報酬	4,518,944	4,518,944	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	60,274	60,274	-
(4) 未払金	(2,578,595)	(2,578,595)	-
(5) 未払法人税等	(924,882)	(924,882)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、並びに（2）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

（4）未払金、並びに（5）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	-	3

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権等の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,457,599	-	-	-
未収委託者報酬	2,735,763	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	7,743	21,044	-

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	12,314,170	-	-	-
未収委託者報酬	4,518,944	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	1,576	16,038	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
その他	61,633	57,226	4,406
小計	61,633	57,226	4,406
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
その他	7,950	8,138	188
小計	7,950	8,138	188
合計	69,583	65,365	4,218

当事業年度（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
その他	58,207	53,306	4,901
小計	58,207	53,306	4,901
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
その他	2,066	2,186	120
小計	2,066	2,186	120
合計	60,274	55,492	4,781

（注）非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
23,757	553	284

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
34,635	1,846	117

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 退職給付債務	313,992	342,831
(2) 退職給付引当金	313,992	342,831

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 退職給付費用	72,029	71,270

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で13,998千円、当事業年度で14,089千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	102,368	千円	64,846	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	10,277	"	8,356	"
賞与引当金損金算入限度超過額	33,736	"	31,368	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	111,906	"	110,871	"
外国税関連費用損金不算入額	-	"	18,609	"
その他	13,094	"	5,855	"
繰延税金資産 合計	271,384	"	239,908	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	1,503	"	1,546	"
投資有価証券売却益益金不算入額	7,953	"	7,217	"
繰延税金負債 合計	9,457	"	8,763	"
繰延税金資産（負債）の純額	261,926	"	231,144	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が20,769千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が20,769千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド （ブラジル・リアルコース）	3,172,592千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	3,363,914千円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド （ブラジル・リアルコース）	3,178,319千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井住友 トラスト・ ホールディ ングス(株)	東京都 千代田区	261,608	持株会社	(直接) 100%	役員 の 兼任	経営指導 料の支払	73,276	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
経営指導料
取引条件については、一般取引条件を勘案して決定しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	三井住友信託 銀行(株)	東京都 千代田区	342,037	信託業務 及び 銀行業務	-	営業上の 取引 役員の 兼任	投信販売 代行手数料 等の支払	6,745,672	未払 手数料	794,830
							投資助言費 用の 支払	2,631,233	その他 未払金	239,120

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
投信販売代行手数料
ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。
投資助言費用
各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	三井住友信託 銀行(株)	東京都 千代田区	342,037	信託業務 及び 銀行業務	-	営業上の 取引 役員の 兼任	投信販売 代行手数料 等の支払	8,852,826	未払 手数料	1,374,578
							投資助言費用 の支払	3,428,200	その他 未払金	381,755

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（平成26年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（平成27年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,422,502円93銭	4,412,908円85銭
1株当たり当期純利益金額	584,460円49銭	1,000,232円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	1,753,381千円	3,000,697千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,753,381千円	3,000,697千円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

中間貸借対照表

(単位：千円)

第30期中間会計期間末
(平成27年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		14,016,702
未収委託者報酬		5,141,677
繰延税金資産		106,209
その他流動資産		141,365
流動資産合計		19,405,955

固定資産

有形固定資産

建物	1	59,944
器具備品	1	102,740

その他有形固定資産	1	4,207
有形固定資産合計		166,892
無形固定資産		195,428
投資その他の資産		
投資有価証券		58,796
長期貸付金		24,338
会員権		25,000
その他の投資		1,137
繰延税金資産		124,183
貸倒引当金		24,338
投資その他の資産合計		209,117
固定資産合計		571,438
資産合計		19,977,393
負債の部		
流動負債		
未払金		2,781,753
未払費用		77,994
未払法人税等		1,090,560
賞与引当金		100,008
その他流動負債	2	189,082
流動負債合計		4,239,399
固定負債		
退職給付引当金		368,901
資産除去債務		12,816
その他固定負債		3,552
固定負債合計		385,270
負債合計		4,624,670

(単位：千円)

第30期中間会計期間末

(平成27年9月30日)

純資産の部		
株主資本		
資本金		300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		350,000
資本剰余金合計		350,000
利益剰余金		
利益準備金		68,500
その他利益剰余金		
別途積立金		2,100,000
繰越利益剰余金		12,536,088
利益剰余金合計		14,704,588
株主資本合計		15,354,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,864
評価・換算差額等合計		1,864

純資産合計	15,352,723
負債・純資産合計	19,977,393

中間損益計算書

(単位：千円)

第30期中間会計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		16,237,885
営業収益合計		16,237,885
営業費用		11,383,551
一般管理費	1	1,638,696
営業利益		3,215,638
営業外収益	2	12,278
営業外費用		14,137
経常利益		3,213,780
税引前中間純利益		3,213,780
法人税、住民税及び事業税		1,061,497
法人税等調整額		3,185
法人税等合計		1,064,682
中間純利益		2,149,097

中間株主資本等変動計算書

第30期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	65,500	2,100,000	10,419,991	12,585,491	13,235,491
当中間期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
中間純利益			2,149,097	2,149,097	2,149,097

株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	3,000	-	2,116,097	2,119,097	2,119,097
当中間期末残高	68,500	2,100,000	12,536,088	14,704,588	15,354,588

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,235	3,235	13,238,726
当中間期変動額			
剰余金の配当			30,000
中間純利益			2,149,097
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	5,100	5,100	5,100
当中間期変動額合計	5,100	5,100	2,113,997
当中間期末残高	1,864	1,864	15,352,723

重要な会計方針

第30期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p> 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p> 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第30期中間会計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第30期中間会計期間末
(平成27年9月30日)

1 有形固定資産の減価償却累計額

建 物	49,628千円
器具備品	239,367千円
その他有形固定資産	382千円
計	289,378千円

2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

第30期中間会計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日)

1 減価償却実施額

有形固定資産	26,652千円
--------	----------

無形固定資産	34,155千円
2 営業外収益の主要項目 受取利息	3,919千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第30期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

（リ・ス取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

第30期中間会計期間末（平成27年9月30日）

平成27年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照
ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	14,016,702	14,016,702	-
(2)未収委託者報酬	5,141,677	5,141,677	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	58,793	58,793	-
(4)未払金	(2,781,753)	(2,781,753)	-
(5)未払法人税等	(1,090,560)	(1,090,560)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金、並びに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第30期中間会計期間末（平成27年9月30日）

その他有価証券

(単位:千円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの その他	7,156	6,560	596
小計	7,156	6,560	596
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの その他	51,636	54,986	3,349
小計	51,636	54,986	3,349
合計	58,793	61,546	2,753

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第30期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第30期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連情報)

第30期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	2,010,428千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載していません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

第30期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

第30期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

第30期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第30期中間会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	
1株当たり純資産額	5,117,574円52銭
1株当たり中間純利益	716,365円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第30期中間会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	
中間純利益	2,149,097千円
普通株式に係る中間純利益	2,149,097千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	3,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

平成28年 6月30日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成27年9月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成27年9月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成27年9月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

(1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。

(2)目論見書の表紙等に委託会社又は受託会社のロゴ・マーク、ファンドの図案及びキャッチコピーを記載することがあります。

(3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

- (4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載し、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月 5日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月30日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田信之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDC日本株式インデックス・オープンの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DC日本株式インデックス・オープンの平成27年9月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月4日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 白川 芳樹
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹内 知明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年5月31日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田信之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDC日本株式インデックス・オープンの平成27年10月1日から平成28年3月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DC日本株式インデックス・オープンの平成28年3月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。